

2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年2月28日

鹿児島市長 森 博幸

提案全体のタイトル	“活火山・桜島”と共生し発展する持続可能な SDGs 未来都市・鹿児島市
提案者	鹿児島市
担当者・連絡先	

※改ページ

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

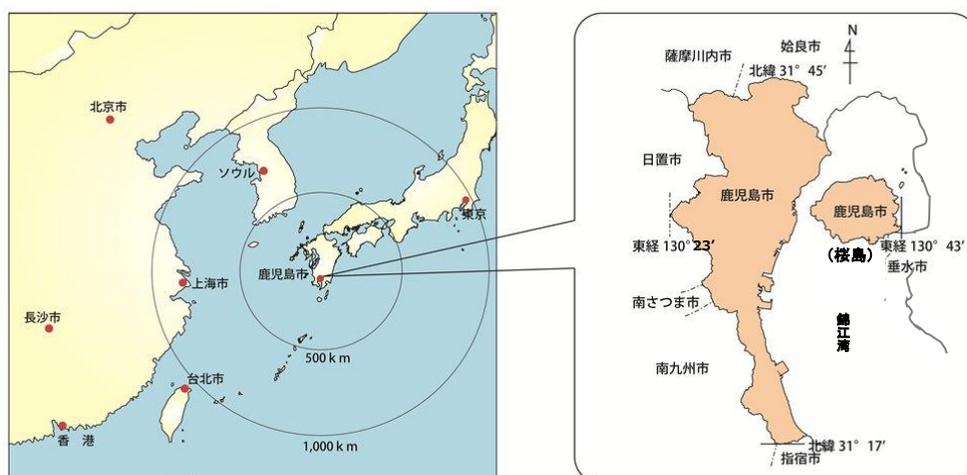
### (1) 地域の実態

#### (地域特性)

#### <地理的条件>

- ① **多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した人口約 60 万人の中核中核都市**
- ・ 鹿児島市は、鹿児島県本土のほぼ中央部に位置し、錦江湾（鹿児島湾）をはさんで桜島を含んだ東西約 33 キロメートル、南北約 51 キロメートル、人口約 60 万人の中核市である。（中核市への移行は平成 8 年） ※図表 1 参照
  - ・ 活火山桜島や錦江湾という世界的にも稀有な自然景観をはじめ、南北に広がるウォーターフロント、泉源豊富な温泉、温暖な気候、豊かな食材など、多彩な資源に恵まれるとともに、県都として、商業、教育、文化、医療、行政など多様な都市機能が集積した中核中核都市である。
- ② **日本の南に位置し、アジアに近接する陸・海・空の交通結節点**
- ・ 沖縄を含む南西諸島や東アジアと近接しており、約 1,000 km 圏内にソウル市、上海市、台北市があり、香港等を含め鹿児島空港と航空路線で結ばれている。
  - ・ また、九州新幹線の終始発駅であるほか、鹿児島本線・日豊本線・指宿枕崎線の鉄道網、九州縦貫自動車道や南九州西回り自動車道などの高速交通網、さらには、世界自然遺産である屋久島や奄美などへの離島航路の発着機能を持つ鹿児島港を有し、日本の南のゲートウェイとしての機能を備えている。

図表 1 本市位置図



## ＜人口動態＞ “本格的な人口減少局面へ”

- ・本市の人口は、2013年の607,604人をピークに、2015年の国勢調査では599,814人となり、人口減少に転じた。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年には519,563人になるとされ、これまで経験のない人口減少局面を迎える見込みである。(図表2)。
- ・また、2015年の年齢別人口の割合は15歳未満13.8%、15～64歳61.3%、65歳以上24.8%となっており、今後も高齢化率は高まっていく見込みである。

図表2 本市の人口の推移と将来推計



資料:2010年までは国勢調査(2004年11月に合併した吉田町など5町の人口を含む。)  
2020年以降は社人研の推計値(2013.3.27公表)による。

## ＜産業構造＞ “第三次産業が中心の国際観光都市”

- ・本市の産業別就業人口は、第三次産業が87%であり、特に、観光関連産業の従事者数は47%を占め、重要な役割を果たしている。また、数多くある医療機関や福祉・介護施設は、雇用の大きな受け皿となっているなど、医療・福祉分野も本市の基盤産業となっている。
- ・本市は、第3期鹿児島市観光未来戦略において「鹿児島の経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光の実現」という目標を掲げ、戦略的に観光振興施策を推進しており、入込観光客数1,019万4千人、外国人宿泊観光客数約39万人(いずれも平成30年の数値)の国際観光都市である。

## ＜地域資源＞

### ①世界基準の鹿児島県の宝～明治日本の産業革命遺産と桜島・錦江湾～

- ・日本近代化の先駆けとなった薩摩藩の集成館事業の関連資産が、「明治日本の産業革命遺産」として2015年7月に世界文化遺産に登録されているほか、「桜島・錦江湾ジオパーク」は、世界に類例のない景観と60万都市と活火山との共生という特性を持ち、2013年9月に日本ジオパークに認定され、現在、拡大エリアにおける認定、世界認定に向けた取組を進めている。

### ②世界基準の安心安全～セーフコミュニティ認証都市～

- ・2016年1月に、鹿児島市はWHO(世界保健機関)が推奨する「セーフコミュニティ」の国際認証を取得。地域住民、行政、関係団体などが協働して事故やけ

が予防するもので、地域の安全性を高め、市民が生涯にわたって安心して暮らせる安全なまちづくりの全市的な展開を図っている。

### ③愛着や誇りにつながる個性あふれる歴史や文化

- ・本市は、島津氏の城下町として発展してきた歴史を有し、西郷隆盛、大久保利通をはじめとした幕末から明治維新にかけ数多くの偉人を輩出するなど、個性あふれる歴史と文化は、本市独自の魅力として全国に広く知られている。

### ④6つの大学を有する「知の拠点」

- ・国立の総合大学である鹿児島大学をはじめとする6つの大学が市内に所在しており、本市はそのすべての大学と連携協定を締結し、その専門的な知見と学生の活力をまちづくりに生かす取組を進めている。

### ⑤特色ある公共交通網～路面電車・桜島フェリー～

- ・都市機能をつなぐ公共交通網として、鉄道や路線バスのほか、国内でも数少ない公営の路面電車や桜島フェリーといった多様な公共交通を備えている。
- ・薩摩半島側の市街地と桜島を約15分で結ぶ桜島フェリーは、24時間運航で年間乗客約520万人、航送車両約153万台と世界屈指の輸送量を誇る。観光振興にも重要な役割を果たすほか、火山災害時は島外へ避難するための手段となる。

### ⑥火山防災トップシティ～世界トップクラスの観測体制と避難体制～

- ・桜島は、1955（昭和30）年以降、60年以上にわたり噴火を続けており、わが国のみならず、世界でも最も活動的な火山の一つである。
- ・活発な噴火活動が続ける桜島の火口から約10km圏内に、人口約60万都市の市街地が存在する世界的に見ても非常に稀有な地域となっている。島内には約3,800人が生活しているが、人口は減少傾向にあり、その活性化も課題である。
- ・火山リスクに対応するため、世界トップクラスの火山活動観測体制（24時間体制・3本の観測坑道）の構築や砂防施設の整備のほか、1971（昭和46）年から市民や関係機関が一体となって実施している大規模な総合防災訓練などを通じて、充実した避難体制が構築されているほか、降灰対策に関する様々なノウハウが長年にわたって蓄積されている。
- ・火山研究において世界的に重視されており、国際火山学地球内部化学協会2013年学術総会をはじめ、これまで多数の研究や国際会議等が行われている。

### ⑦民間シンクタンクによる成長可能性都市ポテンシャルランキング2位

- ・株式会社野村総合研究所が2017年に発表した「成長可能性都市ランキング」のポテンシャルランキングで福岡市に次いで2位とされた。
- ・地域の共助精神、活力ある雰囲気、街への誇りなど住民にとってのQOLが高く、外部人材の受け入れや多様性への寛容度が高いと評価されている一方、経済基盤や人材の集積の面では平均を下回る結果で、ポテンシャルをビジネスの創出及び企業の立地につなげていく仕組みが必要とされている。

**(今後取り組む課題)**

**<若者の人口流出の抑制>**

- ・本市は2013年以降、**転出超過の傾向**にあり、特に生産年齢人口は、若い世代の就職等に伴う大都市圏への流出などが続いており、**労働力の低下と域内市場の縮小、地域経済の活力喪失につながるおそれがある。**
- ・社会動態の動きは**有効求人倍率と関連性が見られ**、本県の有効求人倍率が低く全国の有効求人倍率が高い期間（2005～2008年）は転出超過で、本県・全国の有効求人倍率の差が小さい期間（2009～2012年）は転入超過となっており（図表3）、**魅力的な雇用環境の充実、住み続けたいと思えるまちづくりが課題**である。

**図表3 本市人口の社会動態と有効求人倍率との関係**



**<経済面> 所得や雇用を生む地域経済基盤の強化と持続的な発展**

本市の魅力である歴史や自然、食などの豊かな地域資源や、陸・海・空の交通結節点としての地理的特性を生かし、国内外からの交流人口を拡大することはもとより、観光消費額を増やす“稼ぐ”観光を進めるほか、豊かな農産物の活用、地域産業の競争力の強化や新産業の創出など、持続的な発展を支える経済基盤を強化するとともに魅力的な雇用環境を創出することが課題である。

**<社会面> 生涯にわたって安心して暮らせるまちづくり**

桜島は、様々な恵みを与えてくれると同時に、本市は降灰や噴火による影響など、火山特有のリスクにもさらされている。また、近年、台風や豪雨等による自然災害が多発・激甚化しており、都市のレジリエンスを上げていく必要がある。また、子どもを生き育てるための子育て環境の一層の充実など、生涯にわたって安心して生き生きと暮らしたい、ずっと住み続けたいと思えるまちづくりをさらに進めることが課題である。

**<環境面> 環境負荷の少ない自然と調和した上質なまちづくり**

地球温暖化が原因とみられる、これまで経験したことがないような異常気象や自然災害に直面しており、持続可能な未来を実現していくため、本市は昨年末、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティかごしま」を宣言したところである。今後、地球温暖化対策の取組を加速させるとともに、LRTや自転車の活用など、環境負荷を低減しつつ、住む人にとっても、訪れた人にとっても、快適にそして楽しく過ごせる上質なまちづくりを進めていく必要がある。

## (2)2030年のあるべき姿

少子高齢化が進行し、人口減少局面へ移行する中において、本市がその特性を最大限に生かしながら、将来に向けて持続可能な発展を遂げていくためには、今後のまちづくりにおいて、量的拡大志向から質的充実志向への転換を、一層本格的なものとしていかななくてはならない。

本市では、このことを基本として、次の都市像を掲げたところであり、この持続可能な社会を目指す本市の都市像は、SDGsにおける2030年のあるべき姿と共通するものと考えている。

### <都市像>

#### 「人・まち・みどり みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま」

- ・私たちの目指すまちでは、水と緑が輝く多彩な自然と、快適で機能性の高い都市環境が調和しており、地域固有の魅力が多くの人々を惹きつけ、まちににぎわいと活力を生み出している。
- ・また、市民は、人と人がつながる温もりに満ちた地域社会において、生きる喜びを感じながら健やかな生活を営んでいる。そこでは、先人達が築いた歴史や文化への愛着と誇りが醸成され、次代を担う人材が育まれている。
- ・そして、まち全体には、市民みんなで自分たちのまちを創り、未来へ引き継いでいこうという想いがあふれている。



この「あるべき姿（＝都市像）」を実現するために6つの基本目標を掲げる。

### <基本目標>

#### 1. 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

- ・市民が主役の鹿児島市の実現を基本に、市民参画や、地域団体、NPO、事業者などとの協働を通して、市民目線に立った施策と市民主体のまちづくりを展開する。
- ・多様な地域団体の連携により、「自助」・「公助」に加え「共助」の取組が、まちづくりの推進力となるような地域社会を構築する。
- ・地域の自主性及び自立性を高めるための改革が進む中、効率的で質の高い市民サービスの提供、将来を見据えた健全な財政運営、市域を越えた広域的な連携などを通して、創意と工夫に満ちた自主的・自立的なまちづくりを進める。

#### 2. 水と緑が輝く 人と地球にやさしいまち 【うるおい環境政策】

- ・市民、事業者、行政がそれぞれの役割を果たしながら地球温暖化対策に取り組むことにより、低炭素社会を構築する。
- ・ごみの減量化や資源化など3R（発生抑制：リデュース、再利用：リユース、再生利用：リサイクル）を推進していくことにより、循環型社会を構築する。
- ・市民みんなで美しいまちづくりを進めるとともに、雄大な桜島や錦江湾、郊外に広がる田園風景や清らかな川、鮮やかな緑など豊かな自然に恵まれ、すべての市民が潤いと安らぎを感じながら快適な生活を送ることのできる、人と自然が共生する環境を創出する。

### **3. 人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち 【にぎわい交流政策】**

- ・自然・歴史・文化・食など本市が有する多彩な魅力により、地域特性を生かした観光・交流を推進するとともに、情報発信力を高め、国の内外から多くの人が訪れるまちを創造する。
- ・市民や観光客にとって魅力ある中心市街地の活性化に取り組むことなどにより、交流人口の増加によるにぎわいと活力を創出する。
- ・産学官の連携や農商工等連携による地域資源を生かした新産業の創出と地元企業の競争力強化を図るとともに、社会経済環境の変化やニーズに対応した企業立地と地域産業の育成を進めるほか、農林水産業の振興に取り組むことを通して、雇用を拡大し、地域経済を活性化する。

### **4. 健やかに暮らせる 安全で安心なまち 【すこやか安心政策】**

- ・家庭や地域における子育てへの支援を通して、誰もが安心して生み育てることができる環境を整えるとともに、きめ細かな福祉サービスの充実により、高齢者や障害者をはじめとするすべての市民が生きがいを持って健やかに暮らせる、人と人がつながり温もりに満ちた地域社会を構築する。
- ・健康づくりや病気の予防、市立病院における機能の拡充や救急医療体制の確保などにより、保健・医療を充実する。
- ・豪雨・地震による災害、犯罪、事故などの危険から市民の生命と財産を守るため、危機管理や消防・救急体制の強化、治水や桜島爆発対策、防犯対策などハード・ソフト両面から取組を進め、安心安全なまちをつくる。

### **5. 学ぶよろこびが広がる 誇りあるまち 【まなび文化政策】**

- ・次代を担う子どもたちの個性や可能性を伸ばし、確かな学力、思いやりの心、健康・体力などの「生きる力」を育む学校教育を充実するとともに、学校、家庭、地域の連携による教育を推進する。
- ・市民が、学ぶよろこびを感じながら、生涯を通じた学習やスポーツ活動を行うことのできる環境を整えるとともに、歴史や文化芸術を楽しむ機会の充実を図ることにより、生きがいと心の豊かさ、郷土に対する愛着と誇りを醸成する市民文化を創造する。
- ・人権意識の高揚や男女共同参画を推進することにより、一人ひとりの人権が尊重される社会を築く。

### **6. 市民生活を支える 機能性の高い快適なまち 【まち基盤政策】**

- ・豊かな自然と多様な都市機能の集積が調和した、コンパクトな都市を実現するための取組を推進するとともに、都市拠点の整備や良好な景観づくりを進めることにより、高質で機能的な都市空間を形成する。
- ・上下水道や生活道路など、市民の日常生活を支える都市基盤について、これまで整備してきた社会資本の有効活用を図りながら、効果的な整備を推進し、生活しやすい住環境を創出する。
- ・広域的な交通ネットワークの機能強化や、市内の幹線道路網の整備、電車・バス・フェリーなど効率性の高い公共交通体系の構築により、便利で快適な交通環境を創造する。

### (3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

※以降のページで記載している KPI については、現段階の既存計画等で 2030 年の目標設定がないため、2021 年度等の目標値を参考として記載している。2030 年を目標とした KPI については今後再設定する。

#### (経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8、 8.9	指標: 宿泊観光客数	
	現在(2016 年度): 3,410 千人	2021 年: 参考 3,800 千人
 9、 9.2	指標: 外国人宿泊観光客数	
	現在(2016 年): 195 千人	2021 年: 参考 300 千人
 11、 11.4	指標: 卸売業・小売業年間商品販売額	
	現在(2016 年): 22,391 億円	2021 年: 参考 25,400 億円
 17、 17.17		

人口減少が進む中で、持続可能な社会の実現に向け、桜島・錦江湾をはじめとした本市の豊かな地域資源を生かした観光産業の振興、本市の特性や鹿児島県の豊かな農林水産資源をはじめとした地域資源を生かし、地域産業の競争力強化に向けた取組を戦略的に推進し、地域経済の活性化や雇用の場の確保につなげる。

#### (社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 1、 1.2	指標: 交通事故による死傷者数(10 万人あたり)	
	現在(2016 年度): 662.9 人	2021 年: 参考 500.0 人
 3、 3.1、3.2、3.6	指標: 保育所等の待機児童数	
	現在(2016 年度): 151 人	2021 年: 参考 0 人
 11、 11.5、11.b	指標: 本市への移住相談件数	
	現在(2016 年): 29 件/年	2021 年: 参考 100 件/年
 17、 17.17		

台風や豪雨、地震等による災害、犯罪事故などの危険から市民の生命と財産を守るため、危機管理や消防救急体制の強化、桜島爆発対策、防犯対策などの取組を進め安心安全なまちづくりを進めるとともに、家庭や地域における子育てへの支援を通して、誰もが安心して生み育てることができる環境を整えるとともに、人と人がつながり温もりに満ちた地域社会を構築する。さらに、大都市圏からの移住も促進する。

**(環境)**

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>7、 7.2、7.a</b>	指標:住宅用太陽光発電システムの設置累計	
 <b>12、 12.8</b>	現在(2016年度): 10,913件	2021年度:参考 25,000件
 <b>13、 13.1、13.2、 13.3</b>	指標:温室効果ガス排出量の削減率	
 <b>14 14.1、14.2</b>	現在: —	2021年:参考 2013年度比 12.0%減
 <b>15、 15.1、15.4、 15.9</b>	指標:市民一人あたりの施設緑地面積	
 <b>17、 17.17</b>	現在(2016年度): 10.2 m <sup>2</sup> /人	2021年:参考 10.8 m <sup>2</sup> /人

持続可能で環境負荷の少ないまちづくりを進めるため、環境に配慮したライフスタイル及びビジネススタイルへの転換を促し、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を果たしながら地球温暖化対策に取り組むことにより、特に家庭や事業所における温室効果ガスの排出削減を図る。

市民みんなで美しいまちづくりを進めるとともに、雄大な桜島や錦江湾、郊外に広がる田園風景や清らかな川、鮮やかな緑など豊かな自然に恵まれ、すべての市民が潤いと安らぎを感じながら快適な生活を送ることのできる、人と自然が共生する環境を創出する。

※改ページ

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022年度)に実施する取組を記載すること。

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

本市としてSDGsの推進を図っていくため、SDGsの方向性と合致している第五次鹿児島市総合計画における基本目標の実現に向けて、計画的・戦略的に取組を推進していく。

ここでは、4ページに掲載した「今後取り組む課題」に対応するため特に重要となる取組を経済、社会、環境の三側面において設定する。

#### 《経済面の取組》

#### 1 地域特性を生かした観光・交流の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8、 8.9	指標:宿泊観光客数	
	現在(2016年度): 3,410千人	2021年:参考 3,800千人
 11、 11.4		

- (1)観光客のニーズを踏まえた戦略的な情報発信により、本市への誘客を図るとともに、地域の多彩な資源を活用した観光の魅力向上や誘致・受入体制のさらなる充実、イベントの振興や各種コンベンションの誘致などにより観光・コンベンションの振興を図る。
- (2)東アジアや東南アジアを中心に世界を視野に入れた観光プロモーションや受入体制の充実を図るとともに、世界文化遺産やジオパークという世界に誇りうる歴史・文化・自然などの多彩な魅力を生かした戦略的かつ広域的な取組を推進する。
- (3)市民、関係団体などと連携・協働しながら、姉妹友好都市をはじめ、著しい成長を遂げているアジア諸国など多くの国々の都市と多彩な交流を進めるとともに、市民と在住外国人がお互いに認めあい、学びあう国際意識の高揚などを通じ、国際交流を推進する。
- (4)鹿児島ユナイテッドFCなどのプロスポーツチーム等への活動支援や鹿児島マラソン等のスポーツイベントの開催など、魅せるスポーツコンテンツづくりを推進する。また、本市のスポーツ振興や魅力の情報発信につながるスポーツキャンプの誘致・受入を推進する。
- (5)都市部住民の多様なニーズに応えるとともに、農村地域の活性化を図る方策の一つとして、農村での生活や豊かな自然、食、文化に触れ人々との交流を体験、体感できる取組の充実など、グリーン・ツーリズムのさらなる推進を図る。

## 2 中心市街地の活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8、 8.9   11、 11.3	指標: 中心市街地の歩行者通行量(30 地点・土日)	
	現在(2016 年度): 161,137 人/日	2021 年:参考 171,000 人/日

- (1) 中心市街地の既存の社会資本を生かしたにぎわい創出拠点の整備や都市空間の有効活用を推進し、都市機能のさらなる充実を図る。また、新たな魅力として、市民が憩える都市の杜の創出を図るとともに、特色ある公共交通を生かし、来街しやすく気軽にまち歩きを楽しめる回遊性のあるまちづくりを推進する。
- (2) 歴史や文化、自然、食、ショッピング、イベントなどを楽しめる個性ある都市型観光を展開し、国内外から多くの観光客が訪れる魅力ある多彩な活気あるまちづくりを推進する。
- (3) 中心市街地の最大の魅力である商業機能や、多くの市民や観光客を受け入れ、そのニーズを十分に満たすためのサービス機能の充実を図るとともに、働く場としての業務機能のさらなる集積等を図り、快適で楽しく過ごせる多面的な魅力とにぎわいあふれるまちづくりを推進する。

## 3 地域産業の振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8、 8.2、8.3、8.6、 8.8   9、 9.2	指標: 卸売業・小売業年間商品販売額	
	現在(2016 年度): 22,391 億円	2021 年:参考 25,400 億円

- (1) 事業革新や産業間の連携等を促進するとともに、経営基盤の強化及び人材の育成に努め、地域の特性やニーズに対応した商業・サービス業の活性化を図る。
- (2) 地域資源を生かしたものづくりや製品の高付加価値化への支援、国内外への販路拡大を図るとともに、新産業の創出や新規創業者等への育成支援、企業立地の推進により、工業・地場産業の活性化を図る。
- (3) 貿易・流通関連基盤の機能強化や整備促進を図るほか、企業の海外取引に対する支援や情報提供の充実等により貿易・流通の振興に努める。

- (4) 企業立地の推進や創業支援等を通じて雇用の場を創出するとともに、職業能力の開発や企業との適切なマッチング等により人材の育成・確保を図る。また、ワーク・ライフ・バランスの推進による働きやすい職場づくりなどにより、若者や女性等の就労を促進する。
- (5) 農家や関係機関と連携し、優良農地の保全や遊休農地の解消、新規就農者など農業担い手の確保・育成、降灰等の災害対策などに取り組み、都市型農業や地域の特性を生かした農業の振興に努めるとともに、黒牛・黒豚の資質改善を進める。また、安全安心かつ新鮮で良質な市内産農畜産物の市民への提供に努めるほか、食の新たな魅力づくりなど、農業の6次産業化への支援も行う中で、活力ある農業・農村の振興を図る。

## 《社会面の取組》

### 1 総合的な危機管理・防災力の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11、 11.5、 11.b	指標: 自主防災組織のカバー率	
	現在(2016年度): 86.4%	2021年: 参考 90.0%
 13、 13.1		

- (1) 国土強靱化基本法の理念を踏まえ、強靱な地域づくりを計画的に進めるとともに、危機事象に対するマニュアル整備や訓練の実施を通じて、行政としての危機管理体制を強化するほか、市民意識の高揚及び関係機関・専門家との連携により総合的な危機管理体制を充実する。
- (2) 災害危険箇所等の把握や、地震・津波による被災抑制等の防災対策事業を促進するとともに、市民及び国・県などの関係機関との緊密な連携と協力による総合的な防災体制を充実させる。
- (3) 各種災害に迅速的確に対応できる消防救助活動体制と救命効果の向上を目指した救急救命体制の充実を図るとともに、火災の防止及び被害の軽減に向けた火災予防対策の充実に努める。
- (4) 桜島の大規模噴火に備えるため、市民及び関係機関との連携により、避難計画の充実、長期的な避難生活支援対策や大量降灰対策の検討など、全島避難を要する噴火への対策を推進する。

## 2 生活の安全性の向上

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>3、</b> <b>3.6</b>	指標: 交通事故による死傷者数(10万人あたり)	
	現在(2016年度): 662.9人	2021年:参考 500.0人
 <b>11、</b> <b>11.1</b>		

- (1) 人命尊重の理念の下、交通安全計画に基づき、交通安全教育や交通安全施設の整備などを進め、市民一人ひとりの交通安全に対する意識の高揚を図り、市民総ぐるみの交通安全対策を推進する。
- (2) 市と地域、関係団体等が連携、協働する防犯活動や市民の防犯活動への参加を積極的に支援し、市民一人ひとりの防犯意識の高揚を図るとともに、防犯灯や暴力団排除など防犯の取組を推進し、犯罪のない明るく住みよいまちづくりを進める。
- (3) セーフコミュニティの取組を全市に展開し、取組の評価、検証を行いながら、継続して事故やけがの予防に取り組み、世界基準の安心安全なまちづくりを進める。

## 3 少子化対策・子育て支援の推進、地域福祉の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>3、</b> <b>3.1、</b> <b>3.2</b>	指標: 保育所等の待機児童数	
	現在(2016年度): 151人	2021年:参考 0人
 <b>16、</b> <b>16.2</b>		

- (1) 少子化の流れに歯止めをかけるため、若者への意識啓発を図りながら結婚を希望する人たちに支援を行うとともに、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、幼児教育・保育の充実、地域における子育て支援に取り組み、安心して結婚し、子どもを生き育てることができる環境を整備し、さまざまな面から少子化対策を推進する。
- (2) 子育て家庭に対する経済的支援や、ひとり親家庭の自立に向けた日常生活支援、就業支援及び経済的支援等の充実を図り、関係機関との連携強化による児童

虐待の早期の発見や対応に努め、虐待防止に向けた広報啓発に取り組むとともに、子どもや女性、ひとり親家庭へのきめ細かな相談を実施する。

(3)福祉についての情報提供や地域福祉ネットワークの推進などにより、市民の福祉意識の高揚と地域福祉活動の活性化を図るとともに、生活困窮者等の自立に向けた支援を行う。

#### 4 地域社会を支える協働・連携の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 17、 17.17	指標:市内のNPO法人数	
	現在(2016年度): 396 団体	2021年:参考 430 団体

(1)地域の課題を自ら発見・解決していくための地域コミュニティ協議会の設立とその活動を支援するとともに、意識啓発や人づくり、活動支援の環境整備を行い、地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりを進める。

(2)移住希望者に対して、就労や子育てなどの情報提供や相談・受入体制の充実を図り、幅広い世代の本市への円滑な移住を促進する。また、移住した高齢者が、地域社会において生き生きと暮らし、必要に応じて医療・介護が受けられるような移住の受け皿となる拠点について、民間主導による整備を検討する。

### 《環境面の取組》

#### 1 低炭素社会・循環型社会の構築

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7、 7.2、7.9	指標:温室効果ガス排出量の削減率	
	現在: —	2021年:参考 2013年度比 12.0%減
 12、 12.8		
 13、 13.2、 13.3		

(1)パリ協定や国の「地球温暖化対策計画」を踏まえ、温室効果ガス排出量の大幅な削減を進めるため、省エネルギー技術の普及促進等を図る。

(2)二酸化炭素の発生源となる石油・石炭など化石燃料の使用を減らすため、太陽光

など再生可能エネルギーの利用促進等を図る。

(3)持続可能で環境負荷の少ないまちづくりを進めるため、環境教育・環境学習の充実や環境情報の提供などにより、環境に配慮したライフスタイル及びビジネススタイルへの転換を促し、特に家庭や事業所における温室効果ガスの排出削減を図る。また、地球温暖化対策に取り組む市民や事業者等が、その効果を実感できるよう、環境施策の「見える化」を進める。

(4)家庭ごみの減量化・資源化を促進するため、3R活動を推進し、資源の有効活用を図るとともに、安全かつ適正な収集・運搬・処理・処分を実施するほか、エネルギー源としての廃棄物を有効利用するために施設整備を進める。また、事業所ごみの自己処理原則の徹底を図る。

## 2 うるおい空間の創出、清潔で美しいまちづくりの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 6、 6.6	指標: 市民一人あたりの施設緑地面積 現在(2016年度): 10.2 m <sup>2</sup> /人 2021年:参考 10.8 m <sup>2</sup> /人
 11、 11.7	
 14、 14.1、14.2	
 15、 15.1、15.4、 15.9	

(1)自然共生社会を築いていくため、生物多様性地域戦略に基づき、市民、事業者等の参加・連携の下、自然環境の保全や自然とのふれあいの創出などの施策を総合的・計画的に推進する。

(2)市民や事業者等との協働による緑化活動の仕組づくりを進め、緑の保全、創出に取り組むとともに、街なかでも市民が憩い、潤い豊かな自然環境を感じることができる都市の杜(花緑拠点)を創るなど、花と緑が彩るまちづくりに取り組む。

(3)公園緑地の調和のとれた配置・拡充やすべての人にとって利用しやすい公園づくりを市民と協働の下に取り組む。

(4)環境美化、衛生活動に対する市民意識の高揚に引き続き努めるとともに、市民や市民活動団体との連携を促進し、市民総参加による美しいまちづくりを推進する。

### 3 市民活動を支える交通環境の充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11、 11.2	指標: 公共交通利用者数	
	現在(2016年度): 80,079千人	2021年:参考 現状水準を維持する

- (1) 各交通手段の適切な役割分担の下、結節機能の向上を図るとともに、公共交通不便地等における交通手段の確保のため、コミュニティバス等の運行や地域を主体とした取組等の促進に努める。また、公共交通サービス水準のさらなる向上や効率的な交通事業運営の一層の推進を図るなど、利便性・効率性の高い持続可能な公共交通体系の構築に向けて計画的な取組を進める。
- (2) 歩行者・自転車を優先した安全・快適な交通施設の整備や車両等の低公害化・低燃費化の推進、環境に配慮した交通行動の促進など、人と環境にやさしい交通環境の充実を図る。

#### (2) 情報発信

##### ① 域内向け

- ア. 「かごしま SDGs パートナーシップ推進会議（仮称）」における情報発信  
 （自治体 SDGs モデル事業）  
 事業者、金融機関、大学、NPO など多様なステークホルダーが参画する同会議において、SDGs に関する意識啓発を行う講座やセミナー、先進事例等の情報交換等を行うことを想定。  
 ※新設する同会議については、自治体 SDGs モデル事業に関する項目（2-1-（3）-（3-1））で後述する。
- イ. かがしま環境未来館を核とした情報発信・普及啓発(自治体 SDGs モデル事業)  
 年間約12万人が利用する同館を本市における SDGs 普及拠点として、情報発信や普及啓発、SDGs 推進の人材育成に取り組む。  
 ※同館を活用した情報発信の詳細については、自治体 SDGs モデル事業に関する項目（2-1-（3）-（3-1））で後述する。
- ウ. “市民の手元に SDGs” ラストワンマイルに訴求する普及・啓発事業  
 《自治体 SDGs 補助金・全体マネジメント・普及啓発分》  
 大学などと連携し、子どもから高齢者まで誰もが手に取ってもらえるような情報誌等を制作し、SDGs の普及ツールとして活用する。また、SDGs について紹介するリーフレット等を、全世帯に配付している広報紙との同時配付により市民のもとへ直接届け、市民レベルでの SDGs の認知度向上を図る。  
 ※詳細については、自治体 SDGs モデル事業に関する項目（2-1-（3）-（3-1））で後述する。

## エ. 鹿児島市の各種広報媒体を活用した情報発信

本市はさまざまな広報媒体で市政情報を発信しており、これらの媒体を活用してSDGsの情報発信を行い、普及啓発を行う。

- ・ 鹿児島市ホームページ
- ・ 広報紙「かごしま市民のひろば」（市内の全世帯（約28万世帯）に配付）
- ・ 市政広報テレビ・ラジオ番組（鹿児島県内の民放4局、及びラジオ局3局でそれぞれ放映）
- ・ 市政情報配信システム（市役所の本庁・8支所で映像等を放映）

## オ. 市政出前トークを活用した情報発信

職員が市民の要請に応じて地域に出向き、市政に関する情報を分かりやすく伝える「市政出前トーク」のテーマの一つとしてSDGsを盛り込み、市民への普及啓発を図る。

## カ. 職員の意識啓発

自治体SDGsの理念等を次期総合計画や個別計画の策定、各種事業の推進等に反映するため、外部講師による研修を2019年度に引き続き行うなど、職員のSDGsについての意識啓発、理解の深化を図る。

## ②域外向け（国内）

### ア. SDGsに取り組む他自治体等との連携関係を活用

本市も参加している「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を、多様なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として活用するとともに、他自治体等との情報交換や、本市の取組の情報発信を積極的に行う。

### イ. 他自治体との連携関係を活用した情報発信

都市間交流を活用し、他自治体におけるSDGsの取組や好事例を共有するとともに、本市の取組の情報発信を積極的に行う。

- ・ かごしま連携中枢都市圏：日置市、いちき串木野市、始良市
- ・ 交流連携都市：熊本市<sup>◎</sup>、福岡市、北九州市<sup>◎</sup>
- ・ 観光や文化等に関する協定：札幌市<sup>◎</sup>、松本市、渋谷区、萩市
- ・ 兄弟都市盟約：鶴岡市 （◎印はSDGs未来都市）

## ③海外向け

### ア. 都市間交流を活用

都市間交流を活用し、それぞれの都市でのSDGsの取組や好事例を共有するとともに、本市の取組の情報発信を積極的に行う。

《姉妹・友好都市》 ナポリ市<sup>\*</sup>（イタリア）、パース市（オーストラリア）、  
マイアミ市（アメリカ合衆国）、長沙市（中国）

※ナポリ市は、ローマ市、ミラノ市に続くイタリア第三の都市で、ベスビオ火山を望むナポリ湾を有するなど、桜島を望む本市と同じく、火山と共生する都市。

《パートナーシップ協定》 ストラスブール\* (フランス)

※ストラスブール市は、トラム（L R T）を基軸とした都市交通政策が世界的に有名な都市であり、2019年11月に協定を締結し、持続可能な都市の発展のためにパートナーシップ関係を築き、6分野（青少年、公共交通政策、文化と文化遺産、経済、スポーツ、高齢者政策）における交流を行うこととしている。

《火山防災等の交流促進に関する覚書》 ジョグジャカルタ特別州スレマン県  
(インドネシア)

#### イ. 留学生等との連携

本市では市内の留学生等を「観光アンバサダー(大使)」に任命し、留学生等からの意見・提言により、海外市場のニーズを踏まえたインバウンド施策を推進するとともに、SNS等により母国語で継続的な情報発信を行っており、これらの連携も活用して、本市のSDGsの情報発信につなげる。

#### ウ. 各国大使館とのネットワークの構築

首都圏にあるEUや東南アジアなど世界各国の大使館に向けて、本市の様々な魅力や特色ある取組を情報発信するとともに、各国大使館とのネットワークの構築を図る。

### (3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

#### ①他の地域への普及展開性

本市は、活火山と共生する都市であり、雄大な景観や特色ある農産物、温泉など火山地域ならではの豊かな地域資源の恵みを楽しむ一方、大規模噴火や降灰など火山活動によるリスクにさらされている。

こうした本市の特性を踏まえ、本市の自治体SDGsモデル事業は、これらの豊かな地域資源（プラス面）を十分に活用した観光・産業振興策を進めるとともに、マイナス面となる火山リスクへの対応力を強化することで、危機管理、防災・減災力の向上を図り、より安心安全なまちづくりを進めるほか、これを情報発信することにより、経済、社会、環境の三側面の好循環を生み、住む人、訪れる人にとって魅力的な都市づくり、活性化につなげようとするものである。

これらの取組は、自然との共生を目指す都市、火山を含め災害リスクをあわせ持つ地域資源を生かした観光振興に取り組む都市などに普及展開できるものと考え

#### ②自治体 SDGs モデル事業の普及展開策

本市の取組については、本市も参加している「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」や中核市市長会、「1.2- (2) 情報発信」の項目で記載した都市間交流を行っている都市をはじめ、あらゆる機会を捉えて情報発信を行い、広く普及展開を図っていく。

※改ページ

## 1.3 推進体制

### (1)各種計画への反映

#### ①第五次鹿児島市総合計画

- ・本市の将来像と長期的なまちづくりの基本目標を明らかにし、その実現に向けた施策の基本方向や体系を示した上で、市民と行政がともに考え、ともに行動する協働・連携のまちづくりを進めていくための計画
- ・計画期間：基本構想 2012年度～2021年度  
基本計画 前期 2012年度～2016年度、後期 2017年度～2021年度
- ・現行の計画期間が2021年度までとなっていることから、次期総合計画の策定においては、SDGsの理念やゴール等を位置付ける予定である。

#### ②鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

- ・人口減少問題を克服するため、将来にわたって地域の活力を維持し、地方創生に積極的に対応していくための指針
- ・計画期間：2015年度～2019年度 ※2021年度まで延長予定
- ・現行の戦略は2021年度まで期間延長を行う予定であることから、2022年度を始期とする次期総合戦略の策定に合わせ、SDGsの理念等を位置付ける予定である。

#### ③第二次環境基本計画及び地球温暖化対策アクションプラン

- ・環境基本計画：本市の環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための基本的な計画
- ・地球温暖化対策アクションプラン：「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「地方公共団体実行計画」であるとともに、「第二次鹿児島市環境基本計画」に掲げる地球温暖化対策に関する施策を体系的に取りまとめた実行計画
- ・計画期間：いずれも2012年度から2021年度までの10年間
- ・現行の計画期間が2021年度までとなっており、次期計画及びプランにおいては、SDGsの視点を踏まえて、策定を行う予定である。

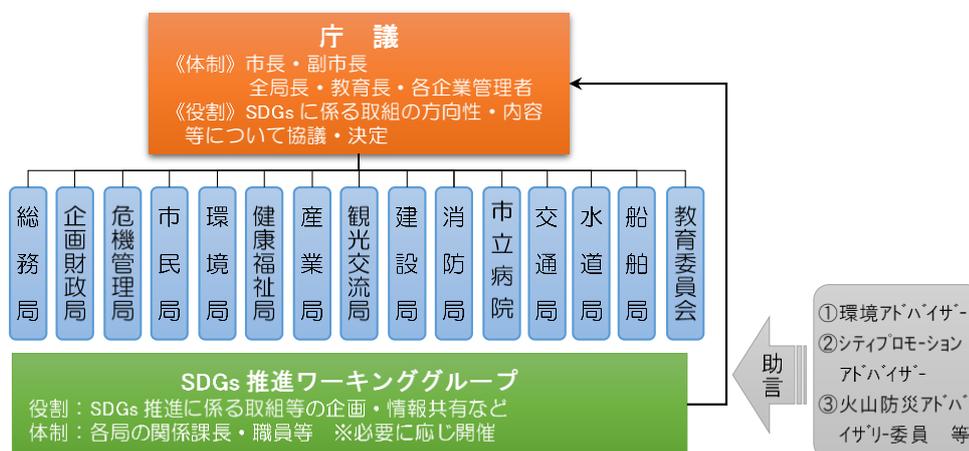
#### ④各個別計画

本市の最上位計画である次期総合計画の策定に合わせ、各分野における個別計画もSDGsの理念等の位置付けを検討する。

## (2) 行政体内部の執行体制

- ・本市のSDGsの推進に係る本部機能として、市長をトップに、副市長、全局長、教育長、各企業管理者等で構成する庁議を位置づけ、SDGsに係る取組の方向性・内容等について協議・決定を行う。(図表4)
- ・なお、横断的なプロジェクト等の推進にあたっては、必要に応じ、関係部署で構成するワーキンググループを設置し、取組の検討・調整等を行う。(図表4)
- ・本市におけるSDGsの進捗状況については、総合計画に基づく各施策・事務事業等の進捗管理や事業調整等を通じて、SDGsのゴール達成に資する取組と成果をKPI等により検証しながら、PDCAサイクルを有効に機能させ本市のSDGs推進につなげる。
- ・また、各取組の推進にあたっては各種アドバイザー※に必要な助言等を求め、SDGsの推進に生かす。

図表4 本市における執行体制



※各種アドバイザーのうち「鹿児島市環境アドバイザー」は、  
国連環境計画・金融イニシアティブ 特別顧問の末吉竹二郎氏に委嘱。

## (3) ステークホルダーとの連携

### ① 域内外の主体

- ・本市は、各種施策の推進にあたり、市民、地域団体、NPO、事業者、金融機関、大学、行政などさまざまな主体がそれぞれの役割を果たしながら地域課題の解決に取り組む、協働・連携によるまちづくりを推進しており、自治体SDGsの推進にあたっては、経済、社会、環境の各側面において、多様なステークホルダーと連携し取組を進めていく。
- ・本市においても、SDGsを共通の目標として地域の課題解決に取り組もうとする多様なステークホルダーがあり、国の第3回SDGsアワード受賞者（そらのまちほいくえん）など、既に取り組を進めている事業者や金融機関、青年会議所などの関係団体等も存在することから、これらとの連携を図るとともに、後述するプラットフォームの構築により、潜在的なステークホルダーの見える化を推進し、その活動の輪を広げていく。

## ②国内の自治体

- ・SDGsに取り組む自治体と「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を通じて連携を図る。
- ・都市間交流を行っている国内の各自治体と、SDGs の達成に資する効果的な取組について連携を図る。

＜本市が都市間交流を行っている主な都市＞

《かごしま連携中枢都市圏》 日置市、いちき串木野市、始良市

《交流連携都市》 熊本市、福岡市、北九州市

《観光や文化等に関する協定》 札幌市、松本市、渋谷区、萩市

《兄弟都市盟約》 鶴岡市

《錦江湾奥会議》 垂水市、霧島市、始良市

- ・また火山防災やジオパーク、世界文化遺産の管理保全など、SDGs に資する個別の取組にあたって関係自治体と連携を図る。
  - 《火山防災》 全国の火山地域の市町村
  - 《ジオパーク》 始良市、垂水市
  - 《世界文化遺産》「明治日本の産業革命遺産」世界遺産協議会（8 県 11 市）等
- ・WWF ジャパン（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン）と連携を図り、環境面における取組の更なる推進を図る。

## ③海外の主体

- ・都市間交流を行っている都市と SDGs の推進に関しても連携を図る。
  - 《姉妹・友好都市》 ナポリ市（イタリア）、パース市（オーストラリア）、マイアミ市（アメリカ合衆国）、長沙市（中国）
  - 《パートナーシップ協定》 ストラスブール（フランス）
  - 《火山防災等の交流促進に関する覚書》 ジョグジャカルタ特別州スレマン県（インドネシア）

## (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

### ○多様なステークホルダーの交流・連携のプラットフォーム構築

事業者、金融機関、大学、NPO など、SDGs を共通の目標として地域の課題解決に取り組もうとする多様なステークホルダーの参加を募り、情報交換や協働での取組を進めるプラットフォームとなる「かごしま SDGs パートナーシップ推進会議（仮称）」を新たに設け、本市全体の SDGs 推進の気運を高める。

国において自律的好循環の形成へ向けた登録・認証制度等の構築が進められていることを踏まえ、このプラットフォームへの参加を募ることで、これまで埋もれていたステークホルダーやその活動を見える化し、交流・連携を進めることで新たな取組につなげ、その活動の輪を広げていく。

※新設するプラットフォームについては、自治体 SDGs モデル事業に関する項目（2-1-(3)-(3-1)）で後述する。

※改ページ

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

「桜島と共生する“選ばれる都市”・マグマシティ鹿児島市」推進事業

##### (課題・目標設定)

ゴール 1	ターゲット 1. 2
ゴール 3	ターゲット 3. 1、3. 2、3. 6
ゴール 5	ターゲット 5. 1、5. 2、5. 4、5. b
ゴール 7	ターゲット 7. 2、7. a
ゴール 8	ターゲット 8. 9
ゴール 9	ターゲット 9. 2
ゴール11	ターゲット 11. 5、11. b
ゴール12	ターゲット 12. 8
ゴール13	ターゲット 13. 2、13. 3
ゴール14	ターゲット 14. 1、14. 2
ゴール15	ターゲット 15. 1、15. 4、15. 9
ゴール17	ターゲット 17. 17



##### <課題>

住み続けたい、訪れたいみたいまちとして“選ばれる都市”づくり

- ・本市においては、人口減少、特に若い世代の人口流出の抑制が課題となっており、住む人にとっても訪れる人にとっても魅力的な“選ばれる都市”になることが重要になる。
- ・そのため、本市の主力産業である観光関連産業のさらなる活性化を図るとともに、豊かな食や新産業の創出など経済基盤を強化し、魅力的な雇用環境を創出していく必要がある。
- ・また、近年、地球温暖化の影響で豪雨や台風など自然災害のリスクが高まる中、火山噴火リスクがある特性も生かしながら、まちの安心安全をさらに高めるとともに、環境負荷の少ない快適に過ごせる上質な都市空間づくりを進めるなど、住み続けたい、訪れてみたいまちとして“選ばれる都市”づくりにより好循環を生み出し持続可能なまちづくりのモデルを目指す。

**(取組概要)**

鹿児島県のシンボル桜島。本市は、火山の恵みを生かしつつ、充実した防災対策と克灰の取組等により、自然の厳しさを市民や行政が協働で克服し、活火山と都市が共生する世界的に稀有な都市である。この特性を最大限に生かし、世界基準の安心安全なまちづくりの推進や、交流・関係人口の拡大等による好循環を生み出す。

**(2)三側面の取組**

**① 経済面の取組**

**【課題】交流人口の拡大と“稼ぐ”観光・産業戦略の展開**

- ・人口減少が進む中で、持続可能な社会の実現に向け、桜島・錦江湾をはじめとした本市の豊かな地域資源を生かした観光産業の振興により、地域経済の活性化や雇用の場の確保につながるよう取組を推進する。
- ・観光振興にあたっては、第3期鹿児島市観光未来戦略において「鹿児島県の経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光の実現」を基本目標に掲げ、観光交流人口の拡大を図るとともに、まちの回遊性の向上、滞在日数の増加等による観光消費額の拡大を促進し、官民連携して“稼ぐ”観光の実現を目指す。
- ・また、本市の特性や鹿児島県の豊かな農林水産資源をはじめとした地域資源を生かし、「ヘルスケア」・「環境」分野の新産業創出やクリエイティブ産業の育成・活用など、地域産業の競争力強化に向けた取組を戦略的に推進する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>8、 8.9</b>	指標: 宿泊観光客数	
	現在(2016年度): 3,410千人	2021年: 参考 3,800千人
 <b>9、 9.2</b>	指標: 外国人宿泊観光客数	
	現在(2016年): 195千人	2021年: 参考 300千人
 <b>11、 11.4</b>	指標: 本市の補助金を活用した新たなビジネス展開の事業化率	
	現在(2016年): 36%	2019年: 参考 60%
 <b>17、 17.17</b>		

### ①-1 “まちの新たな装い”を形成し、にぎわいを生む都市拠点の再開発

- ・本市の中心市街地は、商業・文化・アミューズメント機能、オフィス、官公庁などさまざまな都市機能が集積している。
- ・これらをまちの顔として今後さらに発展させていくため、**鹿児島中央駅周辺**、南九州随一の繁華街である**天文館周辺**、**鹿児島駅周辺**等の都市拠点における再開発の推進など、既存の資源も活用しながら都市機能のさらなる充実を図る。



ペDESTリアンデッキの整備等により鹿児島中央駅との回遊性が高まる再開発ビル(イメージ図)

#### 【具体的な取組】 ※各再開発の位置等は図表5参照

- ・中央町19・20番街区市街地再開発事業
- ・鹿児島中央駅周辺一体的まちづくり推進事業
- ・千日町1・4番街区市街地再開発事業
- ・まちなか図書館(仮称)整備事業
- ・鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業
- ・浜町1番街区再開発事業



南九州随一の繁華街・天文館エリアに設置予定のまちなか図書館(イメージ図)

### ①-2 “海の玄関”鹿児島港本港区エリアの魅力向上と“陸の玄関”鹿児島中央駅との結節強化

- ・鹿児島港本港区エリアは、錦江湾や桜島の優れた景観を楽しめるエリアであるほか、桜島観光に不可欠な桜島フェリー、世界自然遺産屋久島、種子島への高速船のほか、離島航路のターミナルが複数存在する“海の玄関”である。
- ・同エリアについては、現在、鹿児島県において、「来て見て感動する観光拠点」の形成を目指し、物販、飲食、観光、宿泊、娯楽などを含めた総合的な拠点開発の検討が進められている。
- ・県とも連携を図りながら、同エリアの魅力向上を促進するとともに、**路面電車観光路線の導入**を推進し、「陸の玄関」鹿児島中央駅と「海の玄関」本港区の結節強化を図る。 ※図表5参照

#### 【具体的な取組】

- ・路面電車観光路線検討事業
- ・県による同エリアの魅力向上の促進

図表 5 市内進む大規模な複数の拠点開発と中心市街地の回遊性の向上



### ①-3 観光の魅力づくりと受入体制のさらなる充実

- ・本市の多彩な観光資源をさらに磨き上げ、国内外に強い訴求力を持つ、世界基準の観光地域づくりを進める。
- ・「稼ぐ観光の実現」に向け、先進的な観光の取組を行う民間事業者の事業展開を支援することにより、観光消費額の拡大を図る。
- ・また、観光客の多種多様なニーズに対応しながら、観光客が安心・快適に観光できる受入体制づくりを進める。

#### 【具体的な取組】

- ・観光事業創出支援事業
- ・天文館、鹿児島中央駅東口駅前広場への観光案内所設置
- ・インバウンドへの対応（観光情報多言語化モバイルの活用《地方創生推進交付金申請予定事業》、鹿児島港国際クルーズ拠点の整備促進等）
- ・観光農業公園グランピング導入調査事業



#### ①-4 “食の都”としてのブランド力向上

- ・日本有数の農業産出額を誇る鹿児島県の豊かな農林水産資源をさらに活用し、**新商品開発等の促進や食関連分野の企業立地の推進等**により、地域経済の活性化につなげる。
- ・安全安心かつ新鮮で良質な農林水産物の生産拡大を図るとともに、**地産地消を推進**する。
- ・市民や観光客等が鹿児島県の“美味”を体感し、**楽しんでもらえるような取組を推進**し、“食の都”としてのブランド力向上を図る。



首都圏で桜島大根をPR

#### 【具体的な取組】

- ・フードビジネス推進事業
- ・特産農産物育成事業、農林水産物PR事業
- ・都市農業センター土曜マルシェ実施事業
- ・都市型農業振興のための大学との連携事業
- ・遊休農地活用推進事業
- ・次世代農業担い手サポート事業、農業技術伝承事業
- ・美味のまち鹿児島”づくりイベント支援事業
- ・首都圏における“食の都かごしま”プロモーション事業



#### ①-5 新産業の創出及びクリエイティブ産業の育成・活用

- ・産学官で構成する鹿児島市新産業創出研究会を設置し、ヘルスケアや環境などの成長分野における新たな産業を創出するため、**多様な企業の連携を促進**する。
- ・ビジネスセミナーや助成等のほか、専門家による個別支援や産学連携マッチングなどの支援を、**民間金融機関や大学とも連携**して行い、本市の将来を牽引する新たな産業の創出を促進する。
- ・製品の高付加価値化等に必要なクリエイティブ人材の育成支援や、事業者のデザイン面での事業革新に対する支援など、**クリエイティブ産業の振興**を図り、**地域産業全体の競争力強化**につなげる。

#### 【具体的な取組】

- ・新産業創出支援事業
- ・新規創業者等育成支援事業
- ・ベンチャー型事業承継推進事業  
《地方創生推進交付金申請予定事業》
- ・クリエイティブ産業創出支援事業
- ・クリエイティブ産業創出拠点施設企画運営事業
- ・街なかりノベーション推進事業



クリエイティブ人材等の育成等を行う拠点施設「マークメイザン」

(事業費)

② 社会面の取組

【課題】 “ずっと住みたい”安心安全なまちづくり

- ・ 台風や豪雨、地震等による災害、犯罪事故などの危険から市民の生命と財産を守るため、危機管理や消防救急体制の強化や桜島爆発対策、防犯対策などの取組を進め、市民が“ずっと住みたい”と感じられる安心安全なまちをつくる。
- ・ 家庭や地域における子育てへの支援を通して、誰もが安心して生み育てることができる環境を整えるとともに、人と人がつながり温もりに満ちた地域社会を構築する。
- ・ 大都市圏からの移住を促進する。

ゴール、ターゲット番号		KPI(任意記載)	
 1、 1.2		指標: 交通事故による死傷者数(10万人あたり)	
		現在(2016年度): 662.9人	2021年:参考 500.0人
 3、 3.1、3.2、3.6		指標: 保育所等の待機児童数	
		現在(2016年度): 151人	2021年:参考 0人
 5、 5.1、5.2、5.4、 5.5、5.b		指標: 本市への移住相談件数	
		現在(2016年): 29件/年	2021年:参考 100件/年
 11、 11.5、11.b			
		 13、 13.1	
 17、 17.17			

## ②-1 世界基準の安心安全なまちづくり“セーフコミュニティ”

- ・本市は2005年10月に鹿児島市安心安全まちづくり条例を制定し、全ての市民が力を合わせて、安心して暮らすことのできる安全なまちを築き、それを次の世代に引き継いでいくこととしている。
- ・さらに本市は、事故やけがの原因を調査し、科学的な分析結果から抽出された地域の課題に対して、住民や関係団体、行政が協働して、その防止策を検討・実施するセーフコミュニティの手法を導入し、2016年1月29日にWHO（世界保健機関）が推奨するセーフコミュニティの国際認証を取得。
- ・このセーフコミュニティの取組を全市に展開し、取組の評価、検証を行いながら、継続して事故やけがの予防に取り組み、世界基準の安心安全なまちづくりを進める。

### 【具体的な取組】

- ・セーフコミュニティ推進事業（セーフコミュニティ国際認証の再取得）
- ・セーフコミュニティ対策事業



### 鹿児島市の重点7分野

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
<b>交通安全</b>	<b>学校の安全</b>	<b>子どもの安全</b>	<b>高齢者の安全</b>	<b>DV防止</b>	<b>自殺予防</b>	<b>防災・災害対策</b>
自動車による交通事故減少 高齢者の交通事故減少 子ども(中学生以下)の交通事故減少	小中学校の校内等でのけがの減少	家庭内等での事故・けがの減少 子育て中の親への支援	高齢者の転倒による外傷の減少 虐待や認知症への啓発・理解の促進	DVの正しい理解と気付きの促進 若年者に対する予防啓発の充実	中高年(50~69歳)の自殺者数の減少	桜島地域における避難体制の再構築

## ②-2 危機や災害に強いまちづくり

- ・近年、気候変動等により頻発する台風や豪雨による災害、地震・津波などの大規模災害、火山災害など、さまざまな危機・災害に対応するため、**市民及び国・県**など関係機関との緊密な連携と協力による総合的な防災体制を充実する。

### 【具体的な取組】

- ・災害対策本部機能強化事業
- ・災害時避難行動力向上事業
- ・マンホールトイレ整備事業
- ・防災ラジオ導入事業
- ・大学生等消防団加入促進事業



避難訓練等の実施



マンホールトイレ整備

## ②-3 “地域のチカラ”の活性化

- ・地域課題が複雑多様化する一方で地域社会の担い手不足が危惧される中において、**行政、市民、地域・NPO、事業者など多様な主体の連携**を進める。
- ・地域の課題を自ら発見・解決していくための**地域コミュニティ協議会の活動**を支援するとともに、意識啓発や人づくり、活動支援の環境整備を行い、地域の特性を生かした**協働によるコミュニティづくり**を進める。
- ・移住希望者に対し、就労や子育てなどの情報提供や相談・受入体制の充実を図り、幅広い世代の本市への移住を促進する。

### 【具体的な取組】

- ・コミュニティビジョン推進事業（各校区の地域コミュニティ協議会の活動や組織運営等の支援）
- ・コミュニティ活動推進講座
- ・地域福祉推進事業
- ・さくらじま地域おこし協力隊活動事業
- ・かごしま移住支援・プロモーション事業
- ・移住・就業支援事業
- ・「生涯活躍のまち」形成支援事業《地方創生推進交付金申請予定事業》



移住支援・プロモーション

## ②-4 “子育てをするなら鹿児島市”の推進

- ・妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備、子どもの貧困対策を進めるとともに、**ワーク・ライフ・バランスの普及促進**を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開し、「子育てをするなら鹿児島市」を推進する。

### 【具体的な取組】

- ・妊娠・出産包括支援事業
- ・乳幼児健康診査事業
- ・イクボス推進会議開催事業  
《地方創生推進交付金申請予定事業》
- ・地域子育て支援活動推進事業
- ・児童相談所設置検討事業
- ・子ども家庭総合支援拠点の設置
- ・子どもの未来応援事業（子どもの貧困対策推進）



子育て支援拠点施設「りほんかん」

(事業費)

③ 環境面の取組

【課題】 環境負荷の少ない人と自然にやさしいまちづくり

- ・ 持続可能で環境負荷の少ないまちづくりを進めるため、環境に配慮したライフスタイル及びビジネススタイルへの転換を促し、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を果たしながら地球温暖化対策に取り組むことにより、特に家庭や事業所における温室効果ガスの排出削減を図る。
- ・ 市民みんなで美しいまちづくりを進めるとともに、雄大な桜島や錦江湾、郊外に広がる田園風景や清らかな川、鮮やかな緑など豊かな自然に恵まれ、すべての市民が潤いと安らぎを感じながら快適な生活を送ることのできる、人と自然が共生する環境を創出する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)
 <b>7、 7.2、7.a</b>	指標:住宅用太陽光発電システムの設置累計 現在(2016年度): 10,913件 2021年度:参考 25,000件
	指標:温室効果ガス排出量の削減率 現在: — 2021年:参考 2013年度比 12.0%減
 <b>12、 12.8</b>	
 <b>13、 13.2、13.3</b>	
 <b>14 14.1、14.2</b>	指標:市民一人あたりの施設緑地面積 現在(2016年度): 10.2㎡/人 2021年度:参考 10.8㎡/人
 <b>15、 15.1、15.4、 15.9</b>	
 <b>17、 17.17</b>	

③-1 「ゼロカーボンシティかごしま」の推進

- ・ 本市は国際社会の一員として、地球温暖化によるリスクを低減し、持続可能な未来を実現するため、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする都市の実現に、市民や事業者等と一体になって取り組むことを決意し、「ゼロカーボンシティかごしま」への挑戦を宣言した。(2019年12月25日)

- ・この実現に向け、市域全体の機運醸成を図るとともに、南国ならではの豊かな太陽の恵みを活かした**再生可能エネルギーによるエネルギーの地産地消**や、一般廃棄物を活用した**再生可能エネルギーの創エネ**、走行時の二酸化炭素排出量ゼロの電気自動車・燃料電池自動車の普及促進、家庭・事業所等での**エコスタイルへの転換**など、各面からの取組を積極的に推進する。

#### 【具体的な取組】

- ・ゼロカーボンシティかごしまPR事業
- ・気候変動アクションかごしま創出事業
- ・かごしま市民みんなでつなごう「COOL CHOICE」推進事業
- ・第三次環境基本計画・第二次地球温暖化対策アクションプラン策定事業
- ・第二次再生可能エネルギー導入促進行動計画策定事業
- ・庁舎電力100%再生可能エネルギー化事業
- ・新南部清掃工場(ごみ焼却施設・バイオガス施設)整備・運営事業
- ・太陽光 de ゼロカーボン促進事業
- ・次世代自動車等普及促進事業

### ③-2 うるおいのある快適な空間の創出

- ・路面電車の軌道敷緑化や街路樹等の緑に加え、四季折々の花が織りなす彩りあるネットワーク形成を市民や地域団体、NPO、事業者などと協働で進める。
- ・街なかに市民が憩い、うるおいと安らぎを感じることができる**都市の杜(花緑拠点)の整備**を進める。
- ・生物多様性が保全され、自然と人が共生できる社会を構築し、恵み豊かなかごしまの自然を次の世代へ引き継いでいくため、「鹿児島市生物多様性地域戦略～豊かな自然かごしま生きものプラン～」に基づき、**市民、事業者の参加・連携の下で、自然環境の保全や自然とのふれあいの創出**などの施策を総合的・計画的に推進する。



市電軌道敷緑化による全長約 8.9km の緑の回廊はうるおいと安らぎの空間を創出(2012年アジア都市景観賞 大賞を受賞)

#### 【具体的な取組】

- ・花と緑でつなぐまちづくり協働事業
- ・フラワー・パートナー事業
- ・加治屋まちな杜公園(仮称)整備事業
- ・生物多様性地域戦略推進事業



加治屋まちな杜公園(仮称)イメージ図



### (3) 三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

##### (統合的取組の事業名)

#### 鹿児島のシンボル“桜島”を生かした都市ブランド力の向上・交流連携深化事業

##### (取組概要)

本市のシンボルである桜島がもたらす豊かな地域資源に加え、活火山のリスクをも最先端の火山防災モデルの確立によりプラスに変え、都市ブランド力の向上を図るとともに、多様なステークホルダーの交流・連携プラットフォームの構築等により、SDGsを共通目標として課題解決に取り組み、地域活性化の好循環につなげる。

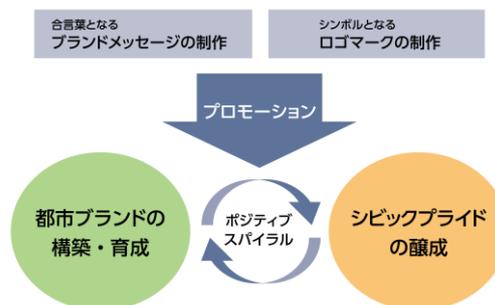
#### 1. マグマシティの推進～都市ブランド力の向上と交流・関係人口の拡大～

##### (概要)

活火山・桜島は、錦江湾と織りなす雄大な景観はもとより、桜島大根や小みかんなどの特色ある農産物、エネルギー源としても注目される豊富な温泉など、豊かな地域資源の源となっている。これらを生かすとともに、最先端の火山防災モデルの確立と世界への情報発信等により、活火山のリスクをもプラスに変えて、都市ブランド力の向上を図り、交流・関係人口の拡大等につなげることで、地域活性化の好循環を生み出す。

##### (1) 戦略的な「マグマシティ鹿児島市」プロモーションの推進

- ・ 多くの人たちの関心を引き付け、「訪れたい」「買いたい」「支えたい」「住みたい」など、さまざまなかたちで“関わってもらえるまち”となるよう、ブランドメッセージ「あなたとわくわく マグマシティ」を合言葉として、都市ブランドを構築し、ターゲットの属性やニーズに合わせた情報発信や体験価値の提供を図ることにより、市域の内外を問わず、多くの人たちに本市への信頼と共感を獲得し、「鹿児島ファン」を増やしていく。
- ・ また、都市ブランドの構築と相まって、本市に関わる人々のシビックプライドを育み、本市をより良いまちにしていこうとする、ポジティブスパイラルにつなげていく。



【具体的な取組】

①鹿児島市ブランドメッセージ浸透拡散事業～通称 マグマシティ計画～

本市のブランドメッセージ「あなたとわくわく マグマシティ」やキャラクター「さつマグニョン」を用いて、都市ブランドの育成やシビックプライドの醸成を図るブランディングキャンペーン等を展開する。



火山の妖精“さつマグニョン”

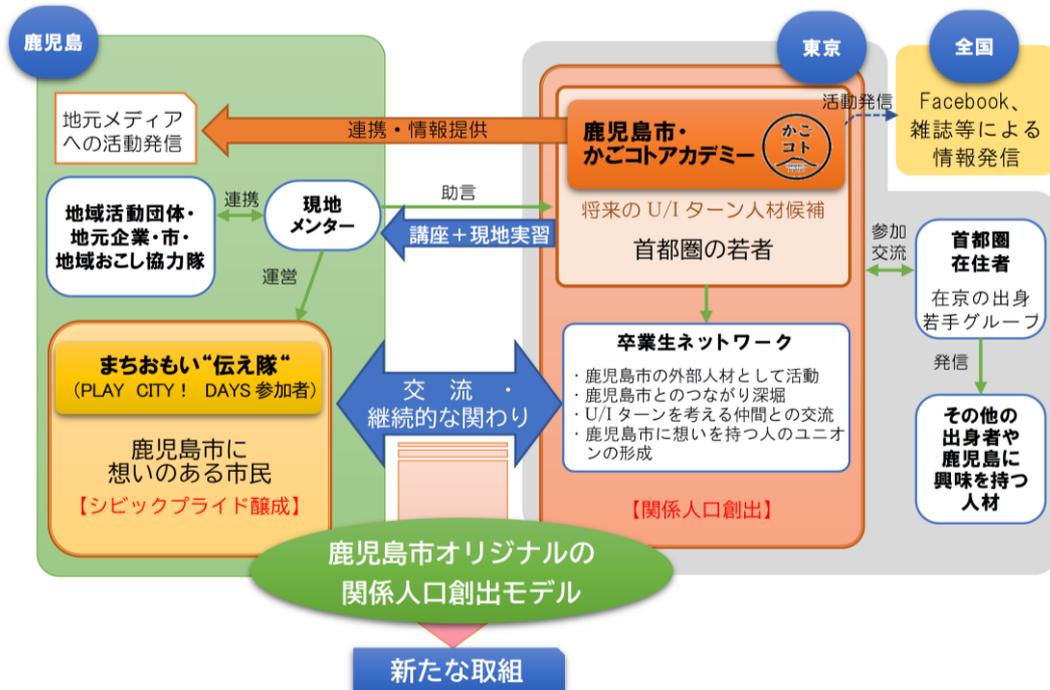
②かごしま“自分ごと”発見・体験講座

本市に関心のある首都圏の若者を対象に、本市を知り、学び、体験する講座「かごこトアカデミー」を開催し、受講生自身が鹿児島市とのかかわり方を見つけ、受講後も関りを持ち続けられる関係人口の創出を図る。

③まちおもい“伝え隊！”育成事業

市民を対象に、まちの魅力を自らSNSで発信するなど、まちを想う行動につなげるワークショップ「PLAY CITY！ DAYS」を開催する。

図表6 かごしま“自分ごと”発見・体験講座とまちおもい“伝え隊！”育成事業の相乗効果



④魅せるメディアプロモーション事業

各種メディアを活用して本市の認知度やイメージの向上につながるコンテンツを発信する。

⑤多彩な魅力発信アプリ運用等事業

本市の多彩な魅力を発信するスマートフォン等向けアプリを運用する。

## (2) 火山防災トップシティ構想の推進によるブランド力向上

- ・本市では、これまでハード・ソフトの両面から火山防災対策に取り組み、さまざまな試行錯誤を経ながらその充実に努めてきたことから、**本市の火山防災に係る取組は、長年の経験や実績に裏打ちされた実効性のある対策**となっている。
- ・これらをさらに、市民と地域、事業者、研究機関・行政が一体となってブラッシュアップし、**最先端の火山防災モデルとして世界に発信することにより、国内外の火山災害の被害軽減に寄与するとともに、本市のブランド力の強化につなげる。**



### 【具体的な取組】

#### ① 火山防災トップシティ推進事業

火山防災トップシティの推進を図るため、火山防災アドバイザー委員会による助言、研修や火山防災トップシティ支援員による関係機関との連絡調整、事業展開を行うほか、国内外の会議に参加するなど、**桜島火山対策の積極的な情報発信**に取り組む。



火山都市国際会議（ナポリ）での発表

#### ② 桜島大規模噴火対策事業

大規模噴火発生後、大きな被害が想定される桜島島内の復旧復興対策を検討するほか、市街地側の主要な対策である**大量軽石火山灰対策の検討**を継続し、**広域避難シミュレーション**を含め、地域防災計画の更なる充実に努める。

#### ③ 桜島大規模噴火対策研究事業 《自治体 SDGs 補助金・個別事業分》

最先端の火山防災モデルの確立に資するため、新たに、**車両走行実験**を実施するとともに、実験結果等を踏まえた火山防災対策の研究・検討を行う。

#### ④ 火山防災教育の推進

**次世代を見据えた火山防災に関わる人材育成**を図るため、児童生徒を含む市民、事業者等に対して、火山災害時における対応や、桜島の恵み、文化を学ぶための火山防災教育の取組を推進する。



#### ⑤ 桜島火山防災研究所設置検討事業

火山防災トップシティ構想を着実に推進するため、**火山防災を専門的に研究する組織の設置**に向け調査・検討を行う。

#### ⑥ 火山防災ツーリズム研究事業 《自治体 SDGs 補助金・個別事業分》

火山防災を浸透させ、**ジオパークの取組と連携**する中で、砂防施設などの防災施設や埋没鳥居などの火山遺構といった火山防災を直接体感できる素材と、火山そ

のものの魅力である火山の恵みや文化とを組み合わせ、交流人口の拡大や地域活性化にもつながるよう効果的な発信に取り組むため、火山防災ツーリズムの商品化について可能性を検証する。

### (3) 活火山桜島の観光資源としてのブランド力向上

- ・「桜島・錦江湾ジオパーク」は世界的にも珍しい60万都市と活火山の共生という特性を持ち、2013年9月に日本ジオパークに認定され、ジオパーク活動を推進するとともに、世界認定に向けた取組を進めており、火山と人と自然のつながりをわかりやすく情報発信することにより、交流・関係人口の拡大を図る。
- ・また、桜島の北東沖合の位置にある新島（しんじま）は、約240年前の海底隆起によりできた島で、約5000年前の貝化石層を直接見ることができる地質学的に高い価値を有している。さらに、この新島は、2013年から無人島となっていたが、2019年に移住者があり、近年再び有人島となったという稀有な島である。霧島錦江湾国立公園の一部で、桜島・錦江湾ジオパークのジオサイトの一つでもある新島を観光資源として活用する。



#### 【具体的な取組】

##### ① 新島観光施設整備事業 《自治体 SDGs 補助金・個別事業分》

島の手つかずの自然を残しつつ、その成り立ちなど島特有の魅力や錦江湾・桜島の景観を生かし、子どもから大人まで非日常を楽しめる場として利活用を行うための環境整備を行う。



新島

##### ② 桜島観光防災おもてなし強化事業 《自治体 SDGs 補助金・個別事業分》

近年のクルーズ船来航等により、外国人観光客が増加している桜島において、火山活動の活発化や噴火警戒レベルの引上げ時の情報伝達、避難誘導等の対応を的確に実施するため、観光防災おもてなしシート（多言語説明用シート）を作成し、観光客の安全を確保する。

##### ③ 桜島・錦江湾ジオパーク推進事業

桜島・錦江湾ジオパークの拡大エリアにおける日本認定など世界認定に向けた取組を進めるため、地域と一体となったジオパーク活動を推進するほか、桜島コンシェルジュセンターの運用など受入れ体制の充実を図る。



桜島コンシェルジュセンター

##### ④ 「鹿児島島の石の文化と火山のつながり」プロモーション事業

世界文化遺産などに活用された鹿児島島の石の文化と火山のつながりを学ぶことが

できるツアーを実施するとともに、モデルコース等を記載したガイドブックを作成する。

#### ⑤桜島ジオクルーズツアー調査事業

ジオの魅力や特性を生かした観光振興を図るため、新島や黒神町周辺への新たな観光ルートを創出する「桜島ジオクルーズツアー」の可能性について調査を行う。

#### ⑥錦江湾クルーズの実施

雄大な活火山桜島を背景に、桜島フェリーを使った桜島・錦江湾の魅力を感じることができるクルーズを運航(錦江湾再発見クルーズ・桜島フェリーよりみちクルーズ船)する。

#### ⑦錦江湾奥流域水循環計画の推進

観光資源として錦江湾の持続可能な活用を図るため、流域全体の水環境の保全や水辺の親水性向上などを、錦江湾奥会議を構成する4市と連携して推進する。



桜島フェリーよりみちクルーズ航路図

## 2. SDGs 推進プラットフォームの構築

### (概要)

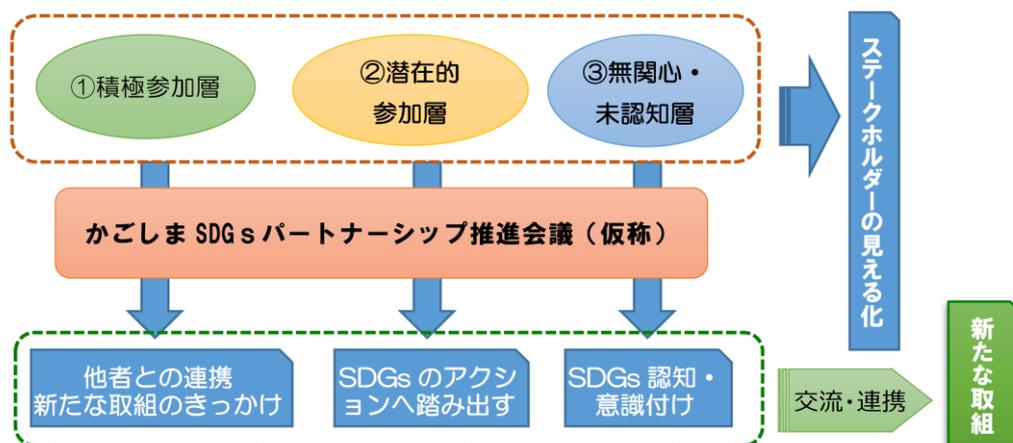
SDGsを共通目標として地域の課題解決に取り組む多様なステークホルダーの見える化を図り、情報交換や協働の場となる「かごしま SDGs パートナーシップ推進会議(仮称)」を設置する。また、かごしま環境未来館を核とした情報発信・普及啓発などSDGsの全市への普及展開を進める。

### (1) 多様なステークホルダーの交流・連携プラットフォーム構築

《自治体 SDGs 補助金・全体マネジメント・普及啓発分》

- ・本市においても、事業者、金融機関、大学、NPOなど、SDGsを共通の目標として地域の課題解決に取り組もうとする多様なステークホルダーがおり、国の第3回SDGsアワード受賞者(そらのまちほいくえん)など、既に取組を進めている事業者や金融機関、青年会議所などの関係団体等も存在する。(①積極参加層)
- ・また、この他にも、SDGsに関心を持ちながら取り組み方がわからない方々(②潜在的参加層)や、SDGsをそもそも認知していない・関心を持っていない方々(③無関心・未認知層)も多く存在する。
- ・①～③の各層に幅広く参加を募り、有機的につなぐプラットフォームとして「かごしま SDGs パートナーシップ推進会議(仮称)」を今後新たに設置する。
- ・前述の各層のニーズに応じ、SDGsそのものについて学ぶセミナーをはじめ、市内における取組事例の紹介等の情報交換、ひいては参加者同士の協働による取組につなげるマッチングの場とするなど、ステークホルダー同士の交流・連携のプラットフォームを構築する。
- ・国において自律的好循環の形成へ向けた登録・認証制度等の構築が進められていることを踏まえ、このプラットフォームへの参加を募ることで、これまで埋

もれていたステークホルダーやその活動を見える化し、新たな取組につなげ、その活動の輪を広げていく。



**【具体的な取組】**

**①かごしま SDGs パートナーシップ推進会議 (仮称) の設置**

- ・ 会議の周知・広報、参加者募集
- ・ キックオフイベントの開催
- ・ 登録制度等の検討

**(2) 環境学習の拠点施設「かごしま環境未来館」を核とした情報発信、人材育成**

- ・ 本市の「かごしま環境未来館」は本市環境学習の拠点施設として、市民活動団体等と協働した参加体験型講座等や環境イベントの開催、館内展示の案内を行っている。
- ・ また、同館への蓄電池設置を先導的に進めており、災害時の非常用電源や環境学習に活用する。
- ・ 2019 年度には SDGs の視点を踏まえた展示内容のリニューアルを実施し、拠点機能の強化を図っており、今後さらに来館者増が見込まれる。
- ・ 年間約 12 万人が利用する同館を本市における SDGs 普及拠点として、情報発信や普及啓発、SDGs 推進の人材育成に取り組む。



かごしま環境未来館

【参考】かごしま環境未来館の主な活動状況 (2018 年度)

利用者数	126,208 人
施設見学団体数 (学校、町内会等)	264 団体
未来館講座 (同館主催講座)	161 講座、延べ 3,081 人受講
地域まるごと共育講座 (市民活動団体との協働講座)	35 講座 延べ 927 人受講
出前授業 (小学校等へ出向いての環境に関する授業)	91 回
登録団体数 (同館と連携する市民活動団体・企業)	70 団体



- ・SDGs 推進のプラットフォーム構築においては、誰もが参加しやすい、ハードルの低い仕組みとすることで、SDGs を生かしたまちづくりのパートナーをより多く発掘し、多様なステークホルダーの各取組への参画、連携・交流を生み出す。

### (3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

#### (3-2-1) 経済⇔環境

##### (経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
市民一人あたりの施設緑地面積	
現在(2016 年度): 10.2 m <sup>2</sup> /人	2021 年:参考 10.8 m <sup>2</sup> /人

マグマシティの推進による本市のブランド力の向上、関係人口の拡大により、経済面において、桜島大根や小ミカンをはじめとした地域の特産物を生かした農林水産業や産業振興、地産地消の推進、農業を担う人材育成等が図られることにより、環境面において、農地を含めた自然環境の保全や、市民や事業者の自然を守る意識の向上につながるという相乗効果の創出が見込まれる。

##### (環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 観光消費額	
現在(2015 年): 18,000 円/人	2021 年:参考 23,000 円/人

SDGs の普及促進により、環境面において、LRT やコミュニティサイクルなど環境負荷の少ない交通ネットワークの機能強化により、利便性がさらに向上し、回遊性が高まることで、経済面においては、滞在型観光の推進、さらには観光消費の拡大につながり、「稼ぐ」観光の推進につながるという相乗効果の創出が見込まれる。

#### (3-2-2) 経済⇔社会

##### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 本市への移住相談件数	
現在(2016 年): 29 件/年	2021 年:参考 100 件/年

マグマシティの推進による都市ブランド力の向上、交流人口・関係人口が増えることにより、経済面において、観光・産業振興による雇用創出が図られることで、社会面において、所得向上による人口流出の抑制が図られる。また、観光をきっかけとした移住の促進にもつながるという相乗効果の創出が見込まれる。

### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 入込観光客数	
現在(2015年): 953万人	2021年:参考 1,050万人

マグマシティの推進による火山防災対策の充実等により、社会面において、防災力の更なる強化等が図られることで、**経済面**においては、**災害時の経済的損失の軽減につながる**という相乗効果がある。また、**安心安全の向上**により、**観光交流や企業進出が促進される**という相乗効果がある。

さらに、マグマシティの推進によるブランド力の向上、シビックプライドの醸成等により、社会面において、「住みたいまち」として選ばれ、人口流出の抑制につながることで、**経済面**においては、**労働力の確保につながる**という相乗効果の創出が見込まれる。

### (3-2-3) 社会⇄環境

#### (社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 市民一人あたりの施設緑地面積	
現在(2016年度): 10.2 m <sup>2</sup> /人	2021年:参考 10.8 m <sup>2</sup> /人

マグマシティの推進によって関係人口が増えることにより、社会面において、人と人との絆、人と地域のつながりが強化されることで、**環境面**において、**生活環境の向上や自然環境の保全、地域資源の有効活用への意識が高まる**という相乗効果の創出が見込まれる。

#### (環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 本市への移住相談件数	
現在(2016年): 29件/年	2021年:参考 100件/年

マグマシティの推進、SDGsの普及促進により、地域課題を自分ごととして捉え、解決に取り組む人が増えることで、**環境面**において、「ゼロカーボンシティかごしま」の推進に取り組み、温暖化によるリスクを低減することや、市民みんなで潤いある、きれいで住みよい生活環境づくりが進むことにより、**社会面**においては、“**ずっと住みたいまち**”として人口流出の抑制や移住の促進という相乗効果の創出が見込まれる。

#### (4) 多様なステークホルダーとの連携

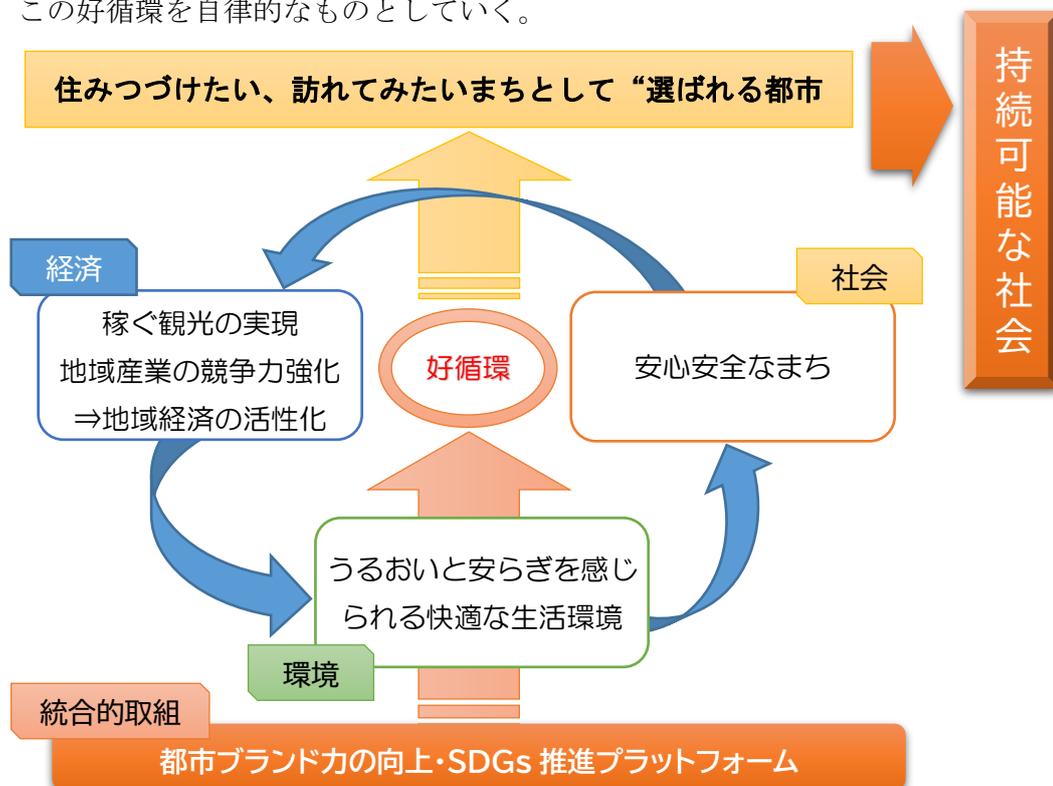
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
市街地再開発組合等 (中央町、千日町などの事業者等)	経済面の取組①-1 各地区の再開発の担い手として、再開発を推進する。
市路面電車観光路線基本計画策定委員会 (本市、県、国、鹿児島大学教授、商工会議所等)	経済面の取組①-2 路面電車観光路線の新設に向けた基本計画の策定に必要な事項について協議・検討を行う。
DMO推進協議会等 (本市、(公財)鹿児島観光コンベンション協会、県、(公社)県観光連盟ほか)	経済面の取組①-3 「観光地経営」の旗振り役として、観光地域振興におけるマーケティング等を推進する。
交流連携都市(熊本市・福岡市・北九州市 札幌市・松本市・渋谷区・萩市) 北前船寄港地フォーラム参加自治体	経済面の取組①-3 広域における観光ルートの創出や交流人口の拡大を推進する。
鹿児島大学(桜島大根の機能性研究) 放送局等(食のイベントの開催) ほか	経済面の取組①-4 “食の都”としてのブランド力向上を推進する。
新産業創出研究会 (本市、県工業技術センター、鹿児島大学 産学・地域共創センター、 <span style="background-color: black; color: black;">                    </span> 等)	経済面の取組①-5 「ヘルスケア」、「環境」など成長分野に関連する新産業の創出に向けた取組を推進する。
鹿児島で働きたい若者応援会議	経済面の取組①-5 若者の市外流出抑制に向け、地元定着やUターンに資する取組について、産学官が連携して検討を進める。
市セーフコミュニティ推進協議会 (本市、県、県警、鹿児島大学、地域コミュニティ組織等)	社会面の取組②-1 交通安全、学校の安全、子どもの安全など重点7分野の取組を展開し、世界基準の安心安全なまちづくりを推進する。
自主防災組織、消防、県警、自衛隊等	社会面の取組②-2 地域の防災力を高めるほか、防災機関との連携を深めるなど、危機や災害に強いまちづくりを推進する。
各地域コミュニティ協議会 (小学校区単位の地域活動団体等で構成する組織)	社会面の取組②-3 地域課題の解決に向けて、地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりを推進する。
イクボス推進会議 (仕事と生活を両立しやすい環境の整備に率先して取り組むほか、気運醸成をともに進める市内の企業等)	社会面の取組②-4 ワーク・ライフ・バランスの普及促進による「子育てをするなら鹿児島市」を推進する。
かごしま環境未来館登録団体(市民活動団体、事業者、(公財)かごしま環境未来財団)	環境面の取組③-1 「かごしま環境未来館」の利用者等と協働運営委員会を開催するなど、市民と協働した運営を行う。 ※連携中枢都市圏の市民活動団体に対象拡大



## (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

### (事業スキーム)

- ・本事業により、本市が住みたい、訪れてみたいまちとして“選ばれる都市”となるためには、経済面における、稼ぐ観光の実現と地域産業の競争力強化による地域経済の活性化、社会面における安心安全なまちの実現、環境面におけるうるおいと安らぎを感じながら快適な生活が送れる環境の好循環を構築できることがポイントである。
- ・本事業の統合的取組により、都市のブランド力を高め、市民一人ひとりがわがまちに誇りを持ち、SDGs を共通の目標として、三側面の取組に、多様なステークホルダーが積極的、自律的に参画し、成果を上げる状況を生み出すことで、この好循環を自律的なものとしていく。



### (将来的な自走に向けた取組)

- ・昨年10月地元金融機関等が鹿児島県内の500企業を対象にSDGsに対する取組についてアンケート調査を行ったが、取り組んでいる、検討中をあわせて25%で、取り組まない理由として、「アンケートで初めてSDGsを知った」、「具体的な取組方法がわからない」ことをあげており、鹿児島ではSDGsに対する認知度が低く取組も広がっていない状況にある。
- ・一方では、企業や法人の取組を促すためのSDGs推進私募債や個人事業主向けの推進ローンの取り扱いを行う金融機関や、SDGsに積極的に取り組む企業、ま

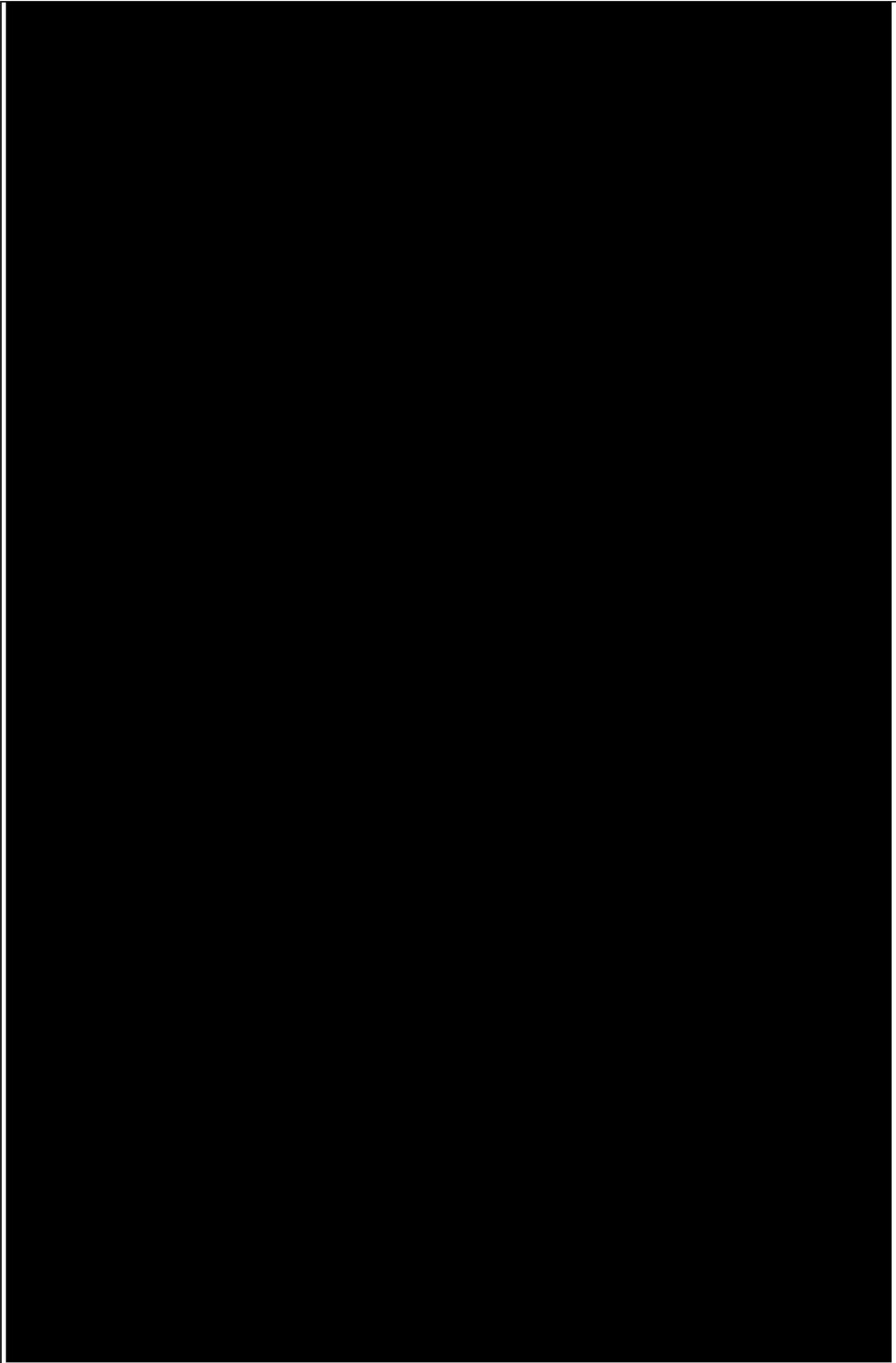
た、第3回ジャパンSDGsアワードの特別賞を受賞した「そらのまちほいくえん」などもある。

- ・今回、モデル事業で提案しているSDGs推進の交流・連携プラットフォーム構築は、**取組方法がわからない事業者を含め、参加しやすい仕組みをつくり**、その中で、SDGsそのものについて学ぶセミナーや、取組事例の紹介や意見交換、交流を行うことにより、それぞれの活動の一層の推進を図るとともに、**その取組の輪を拡げていこうとするものであり**、その先においては、金融機関、事業者、大学、NPOなど、**ステークホルダー同士の交流・連携による地域課題の解決や経済の活性化に向けた新たな取組が生まれ、好循環が生まれていくことを期待**しているところである。
- ・また、プラットフォームについては、その**成果を検証しながら、より効果が高まるような仕組みを模索しながら運営するとともに**、市民への普及啓発を図ることなどにより、さらにSDGsの取組を盛り上げ、自走につなげていく。
- ・2020年度は、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催されるが、鹿児島においては、**かごしま国体・かごしま大会が開催され**、交流人口拡大の千載一遇のチャンスである。
- ・また、中心市街地では、交流を新たに生み、それを支える基盤となる**大規模な再開発やプロジェクトが進められており**、本市で「**大交流新時代**」の幕開けと捉えている、まさにこのタイミングで、都市ブランド力の向上を図る取組を強化し、来訪者を心のこもったおもてなしで迎え、鹿児島ファンを増やし、鹿児島のブランドをさらに高めることで、その後の交流人口・関係人口の拡大⇒経済の活性化⇒魅力的な雇用の確保⇒地域経済基盤の強化の好循環を生み、自走につなげていく。

## (6) 資金スキーム

### (総事業費)





(7)スケジュール

	取組名	2020年度	2021年度	2022年度	
統合	1. マグマシティの推進～都市ブランド力の向上と交流・関係人口の拡大～				
	(1)戦略的な「マグマシティ鹿児島市」プロモーションの推進				
	①ブランドメッセージ浸透拡散事業～マグマシティ計画	ブランディングキャンペーン等を展開			
	②かごしま“自分ごと”発見・体験講座	首都圏の若者向けの体験講座の開催			
	③まちおもい“伝え隊！”育成事業	SNSによる発信等につなげるワークショップの開催			
	④魅せるメディアプロモーション事業	認知度やイメージ向上につながるコンテンツ発信			
	⑤多彩な魅力発信アプリ運用等事業	魅力を発信するアプリの運用			
	(2)火山防災トップシティ構想の推進によるブランド力向上				
	①火山防災トップシティ推進事業	火山防災対策「鹿児島モデル」の発信・提供			
	②桜島大規模噴火対策事業	大量軽石火山灰対策検討・避難シミュレーション等	火山防災計画の充実		
	③桜島大規模噴火対策研究事業	車両走行実験・研究			
	④火山防災教育の推進	小学生等の桜島島内での防災研修等			
	⑤桜島火山防災研究所設置検討事業	火山防災研究組織の調査・検討			
	⑥火山防災ツーリズム研究事業	可能性調査	研究結果を生かしたツアー等実施		
	(3)活火山桜島の観光資源としてのブランド力向上				
	①新島観光施設整備事業	新島：広場・案内所等設計	新島：広場・案内所等工事	観光客等受入	
			新島：案内板・チラシ等制作		
	②桜島観光防災おもてなし強化事業		多言語解説シート作成	多言語解説シートの活用	
	③桜島・錦江湾ジオパーク推進事業	ジオパーク活動の推進・桜島コンシェルジュセンターによる観光案内			
	④「鹿児島の石の文化と火山のつながり」プロモーション事業	世界遺産に活用された石の文化と火山のつながりを学ぶツアーの実施			
		ガイドブック作成		ガイドブックの活用	
⑤桜島ジオクルーズツアー調査事業	可能性調査		調査結果を生かした取組等実施		
⑥錦江湾クルーズの実施	錦江湾再発見クルーズ・桜島フェリーよりみちクルーズ船の運航				
⑦錦江湾奥流域水循環計画の推進	流域全体の水循環の保全・水辺の親水性向上等				

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	2. SDGs 推進プラットフォームの構築			
	(1)多様なステークホルダーの交流・連携プラットフォーム構築			
	①かごしま SDGsパートナーシップ推進会議 (仮称)の設置	推進会議立ち上げ	推進会議運営	
	(2)環境学習の拠点施設「かごしま環境未来館」を核とした情報発信、人材育成			
①かごしま環境未来館における環境学習・SDGs 情報発信の推進等	参加体験型の環境学習講座等の実施			
②WWFジャパンとの連携事業	WWF ジャパンと連携した市民向けセミナー実施			
③かごしま環境未来館蓄電池設置事業	蓄電池の新設・災害時の活用・環境学習用の展示			
(3)“市民の手元に SDGs” ラストワンマイルに訴求する普及・啓発事業				
①SDGs普及ツールの制作	ツール作成・活用	活用・増刷	活用・増刷	
②SDGs周知リーフレットの制作・活用	パンフ作成・全世帯配付	活用・増刷	活用・増刷	
③カードゲーム等を活用した職員研修の実施	研修実施	市政出前トーク等での情報発信		
経済	①ー1 “まちの新たな装い”を形成し、にぎわいを生む都市拠点の再開発	中央町 19 番・20 番街区 整備工事	再開発ビル完成 ・ 供用	
		千日町 1・4 番街区・まちなか図書館 整備工事		完成 ・ 供用
		鹿児島駅自由通路	駅前広場等	完成 ・ 供用
	浜町 1 番街区 実施設計等	整備工事		
①ー2 “海の玄関”鹿児島港本港区エリアの魅力向上と“陸の玄関”鹿児島中央駅との結節強化	路面電車観光路線：基本計画策定		※基本計画策定後 基本設計等	

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
経済	①-3 観光の魅力づくりと受入体制のさらなる充実	天文館観光案内所設置 設計等	設置工事	供用
		鹿児島中央駅東口駅前広場 特設観光案内所 設置		
	鹿児島中央駅東口駅前広場 常設観光案内所 設置準備・設計・工事	供用		
経済	①-4 “食の都”としてのブランド力向上	大学と連携した桜島大根の有用成分の分析		
		首都圏における“食の都かごしま”プロモーションの実施		
	①-5 新産業の創出及びクリエイティブ産業の育成・活用	ベンチャー型事業承継を支援する講習会等の開催		
		「かごしまデザインアワード」の開催		
	クリエイティブ産業創出拠点施設「マークメイザン」の企画運営			
	ヘルスケアビジネスなどの事業化支援			
社会	②-1 世界基準の安心安全なまちづくり“セーフコミュニティ”	国際認証再取得		
		7分野における全市展開		
	②-2 危機や災害に強いまちづくり	災害対策本部機能強化（代替庁舎）		
マンホールトイレ設置（長田中学校）		マンホールトイレ設置（桜島爆発時避難所）		
②-3 “地域のチカラ”の活性化	さくらじま地域おこし協力隊の配置	桜島地域での活動		
	かごしま移住支援・プロモーションの実施			

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
社会	②-4 “子育てをするなら鹿児島市”の推進	児童相談所：候補地の選定、付加機能の決定 ※候補地等決定後、基本設計、実施設計等		
		子どもの未来応援事業（子どもの貧困対策推進）		
環境	③-1 「ゼロカーボンシティかごしま」の推進	本庁舎での再生可能エネルギー由来電力の使用	継続使用	
		バイオガス施設等：プラント工事	外構工事	完成 運営
	③-2 うるおいのある快適な空間の創出	加治屋まちの杜公園（仮称）整備工事	供 用	
		フラワー・パートナー事業等の実施		
	③-3 きれいで住みよい環境づくり	クリーンシティかごしまの推進		
道路・宅地等の火山灰除去				
③-4 自転車を生かしたまちづくり	コミュニティサイクル「かごりん」の運営			
	自転車走行空間の整備			
③-5 LRTネットワークの機能強化	鹿児島都市圏地球温暖化防止交通対策協議会等によるエコ通勤特別割引制度の実施			
	市電へのデジタルサイネージ導入			

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: “活火山・桜島”と共生し発展する持続可能なSDGs未来都市・鹿児島市 提案者名: 鹿児島市

全体計画の概要: 人口減少、特に若い世代の人口流出抑制が喫緊の課題となる中、多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した本市の特性や地域資源をさらに生かし、SDGsを共通目標として、市民、事業者、NPO、行政などの多様な主体が連携・協働して“豊かさ”を実感できるまちづくりを進め、持続可能な社会を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿
	<p><b>地域特性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>多彩で豊かな自然と多様な都市機能が集積した人口約60万の中核中核都市</li> <li>アジアに近接する陸・海・空の交通結節点で、第三次産業が中心の国際観光都市</li> <li>豊かな地域資源などのポテンシャルをビジネスの創出及び企業立地につなげていく仕組みが必要</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若者の人口流出の抑制のため、魅力的な雇用環境の充実、住み続けたいと思えるまちづくりが課題</li> <li>【経済】 所得や雇用を生む地域経済基盤の強化と持続的な発展</li> <li>【社会】 生涯にわたって安心して暮らせるまちづくり</li> <li>【環境】 環境負荷の少ない自然と調和した上質なまちづくり</li> </ul>	<p>人・まち・みどり みんなで創る “豊かさ”実感都市・かごしま</p>
<p><b>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</b></p> <p>【経済】 地域資源を生かした観光産業の振興、地域産業の競争力強化による地域経済の活性化や雇用の場の確保                  【社会】 安心安全なまちづくり、安心して生み育てられる環境づくり、温もりに満ちた地域社会の構築、大都市圏からの移住促進                  【環境】 持続可能で環境負荷の少ないまちづくりの推進、人と自然が共生する環境の創出</p>		

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	<p>【経済】 地域特性を生かした観光・交流の推進、中心市街地の活性化、地域産業の振興</p> <p>【社会】 総合的な危機管理・防災力の充実、生活の安全性の向上、少子化対策・子育て支援の推進、地域福祉の推進、地域社会を支える協働・連携の推進</p> <p>【環境】 低炭素社会・循環型社会の構築、うるおい空間の創出、清潔で美しいまちづくりの推進、市民活動を支える交通環境の充実</p>	<p>【域内】新設予定の「交流・連携プラットフォーム」のほか、かごしま環境未来館、各種広報媒体など多様な媒体で情報発信</p> <p>【域外(国内)】 国のプラットフォームや他自治体との連携関係を活用</p> <p>【海外】 姉妹・友好都市、パートナーシップ等の締結都市など交流関係を活用</p>	<p>【他の地域への普及展開性】</p> <p>自然との共生を目指す都市、火山を含め災害リスクをあわせ持つ地域資源を生かした観光振興に取り組む都市などに普及展開できる。</p> <p>【自治体SDGsモデル事業の普及展開策】</p> <p>地方創生SDGs官民連携プラットフォームや都市間交流を行っている都市をはじめ、あらゆる機会を捉えて情報発信を行い、普及展開を図る。</p>

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<p>①第五次鹿児島市総合計画</p> <p>②鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略</p> <p>③第二次環境基本計画及び地球温暖化対策アクションプラン</p> <p>④各個別計画</p> <p>⇒次期計画の策定にあたりSDGsの理念等の位置付けを予定</p>	<p>・SDGsの推進に係る本部機能として、市長をトップに、副市長、全局長、教育長、各企業管理者等で構成する庁議を位置づける。</p> <p>・プロジェクト等の推進には、必要に応じ、関係部署で構成するワーキンググループを設置し、取組の検討・調整等を行う。</p> <p>・進捗管理においては、PDCAサイクルを有効に機能させる。</p>	<p>【域内外】既に取り組を進めている事業者や金融機関、関係団体等との連携を図るとともに、潜在的なステークホルダーの見える化を推進し、その活動の輪を広げていく。</p> <p>※モデル事業で提案する、新設の交流・連携プラットフォームも活用</p> <p>【国内】都市間交流を行っている国内の各自治体のほか、全国の火山地域の市町村など各取組の関係自治体や、WWFジャパン(世界自然保護基金)等の国際機関とも連携を図る。</p> <p>【海外】姉妹・友好都市、パートナーシップ等の締結都市などとの連携を図る。</p>
自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等		<p>・事業者、金融機関、大学、NPOなど、SDGsを共通の目標として地域の課題解決に取り組もうとする多様なステークホルダーの参加を募り、情報交換や協働での取組を進めるプラットフォームとなる「かごしまSDGsパートナーシップ推進会議(仮称)」を新たに設け、本市全体のSDGs推進の気運を高める。</p> <p>・このプラットフォームへの参加を募ることで、これまで埋もれていたステークホルダーやその活動が見える化し、交流・連携を進めることで新たな取組につなげ、その活動の輪を広げていく。</p>	

自治体SDGsモデル事業名:「桜島と共生する“選ばれる都市”・マグマシティ鹿児島市」推進事業

提案者名:鹿児島市

取組内容の概要: 鹿児島市のシンボル桜島。本市は、火山の恵みを生かしつつ、充実した防災対策と克灰の取組等により、自然の厳しさを市民や行政が協働で克服し、活火山と都市が共生する世界的に稀有な都市である。この特性を最大限に生かし、世界基準の安心・安全なまちづくりの推進や、交流・関係人口の拡大等により好循環を生み出す。

**経済**

**社会**

<課題> **交流人口の拡大と“稼ぐ”観光・産業戦略の展開**

**対応策**

- “まちの新たな装い”を形成し、にぎわいを生む都市拠点の再開発
- “海の玄関”鹿児島港本港区エリアの魅力向上と“陸の玄関”鹿児島中央駅との結節強化
- 観光の魅力づくりと受入体制のさらなる充実
- “食の都”としてのブランド力向上
- 新産業の創出及びクリエイティブ産業の育成・活用

・地域特産物を生かした産業振興、地産地消の推進等により、農地を含めた自然環境の保全や、自然を守る意識向上につながる

・観光、産業振興による雇用創出と所得の向上による人口流出の抑制  
 ・観光をきっかけとした移住の促進 等につながる

・防災対策の充実による災害時の経済的損失の軽減  
 ・安心・安全の向上による観光交流や企業進出の促進  
 ・人材育成、流出抑制による労働力の確保 等につながる

<課題> **“ずっと住み続けたい”安心安全なまちづくり**

**対応策**

- 世界基準の安心安全なまちづくり“セーフコミュニティ”
- 危機や災害に強いまちづくり
- “地域のチカラ”の活性化
- “子育てをするなら鹿児島市”の推進

・人と人の絆、人と地域のつながりが強化されることで、生活環境の向上や自然環境の保全、地域資源の有効活用への意識が高まる

《三側面をつなぐ統合的取組》  
**鹿児島市のシンボル“桜島”を生かした都市ブランド力の向上・交流連携深化事業**

1. **マグマシティの推進～都市ブランド力の向上と交流・関係人口の拡大～**
  - ・戦略的な「マグマシティ鹿児島市」プロモーションの推進
  - ・火山防災トップシティ構想の推進によるブランド力向上
  - ・活火山桜島の観光資源としてのブランド力向上
2. **SDGs 推進プラットフォームの構築**
  - ・多様なステークホルダーの交流・連携プラットフォーム構築 (かごしまSDGsパートナーシップ推進会議(仮称)の新設)
  - ・環境学習の拠点施設「かごしま環境未来館」を核とした情報発信、人材育成等



<課題> **環境負荷の少ない人と自然にやさしいまちづくり**

**対応策**

- 「ゼロカーボンシティかごしま」の推進
- うるおいのある快適な空間の創出
- きれいで住みよい環境づくり
- 自転車を生かしたまちづくり
- LRTネットワークの機能強化

**環境**

・LRT やコミュニティサイクルなど環境負荷の少ない交通ネットワークの機能強化により、利便性が向上し回遊性が高まることで、滞在型観光の推進、さらには観光消費の拡大につながり“稼ぐ”観光の推進が図られる

・市民みんなで潤いある、きれいで住みよい生活環境づくりを進めることにより、“ずっと住み続けたいまち”として人口流出の抑制や移住の促進につながる